令和４年度

燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

燕 市 監 査 委 員

燕 監 第　　３６　　号
令和 ５ 年 ８ 月１６日

燕 市 長　　鈴　木　　力　　様

燕市監査委員　　樋　山　忠　則
同　　加　藤　　武
同　　齋　藤　信　行

令和４年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和４年度燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

【燕市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書】

第１．審 査 の 対 象 …… 5
第２．審 査 の 期 間 …… 5
第３．審 査 の 方 法 …… 5
第４．審 査 の 結 果 …… 5
１．総　　括 …… 6
(1) 決算規模…… 6
(2) 決算収支の状況 …… 7
(3) 予算執行の状況 …… 8
(4) 財政分析…… 9
２．一 般 会 計 …… 12
(1) 歳　入 …… 12
(2) 歳　出 …… 26
３．特 別 会 計 …… 34
(1) 国民健康保険特別会計 …… 34
(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 36
(3) 介護保険事業特別会計 …… 37
(4) 土地取得特別会計 …… 38
４．財　　産 …… 39
５．定額運用基金の運用状況 …… 43
６．む　す　び …… 44
決算審査資料 …… 48

（注） 1　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
2　構成比率（%）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
3　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
0.0 ： 該当数値はあるが表示単位未満のもの
－ ： 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
△ ： 減またはマイナス
4　文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、金額の合計等については、その内訳とは一致しない場合がある。
5　各表中の比率の増減ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。

令和４年度燕市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１．審査の対象

（１） 令和４年度燕市一般会計歳入歳出決算
（２） 令和４年度燕市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（３） 令和４年度燕市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（４） 令和４年度燕市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（５） 令和４年度燕市土地取得特別会計歳入歳出決算
（６） 各基金の運用状況

第２．審査の期間

令和５年７月４日から令和５年８月１４日
（7 月 26 日、28 日、8 月 1 日、8 日にヒアリングを実施）

第３．審査の方法

令和４年度燕市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類、実質収支に関する調書、財産に関する調書、並びに定額運用基金運用状況報告書については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど関係諸帳簿を照査するとともに、予算執行・基金運用の適否や妥当性について審査検討し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

また、基金の運用状況についてはそれぞれその目的に従って処理されており、その収支は適正なものと認めた。

１．総　　括

(1) 決　算　規　模

令和４年度の決算規模は、次表のとおりである。一般会計と特別会計（４会計）を合わせた総計決算額は、歳入総額 712 億 35 万円、歳出総額 680 億 4,875 万円となっている。

【 総 計 決 算 額 】

（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額
内訳	一般会計決算額	54,138,690,380	51,625,375,536	2,513,314,844
	特別会計決算額	17,061,662,616	16,423,371,548	638,291,068
合　　計		71,200,352,996	68,048,747,084	3,151,605,912

決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出金 19 億 6,676 万円が含まれている（49 ページ、第１表参照）。

これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

【 純 計 決 算 額 】

（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引額
内訳	一般会計決算額	54,138,690,380	49,658,617,411	4,480,072,969
	特別会計決算額	15,094,904,491	16,423,371,548	△ 1,328,467,057
合　　計		69,233,594,871	66,081,988,959	3,151,605,912

【 年度別決算状況比較 】

（単位：円・％）

年度	区分	歳入総額			歳出総額		
		決算額（円）	対前年度		決算額（円）	対前年度	
			増減額(円)	増減率（％）		増減額(円)	増減率（％）
2年度	総計	72,348,662,136	9,012,358,019	14.2	70,557,384,676	8,683,282,200	14.0
	純計	70,338,911,391	10,254,958,861	17.1	68,547,633,931	9,925,883,042	16.9
3年度	総計	65,523,585,395	△ 6,825,076,741	△ 9.4	62,963,484,074	△ 7,593,900,602	△ 10.8
	純計	63,525,619,725	△ 6,813,291,666	△ 9.7	60,965,518,404	△ 7,582,115,527	△ 11.1
4年度	総計	71,200,352,996	5,676,767,601	8.7	68,048,747,084	5,085,263,010	8.1
	純計	69,233,594,871	5,707,975,146	9.0	66,081,988,959	5,116,470,555	8.4

(2) 決算収支の状況

令和４年度の一般会計及び特別会計の総決算額の形式収支（歳入から歳出を差し引いた額）は 31 億 5,161 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,551 万円を差し引いた実質収支は、29 億 5,610 万円となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 6,973 万円で、単年度収支に実質黒字的要素の積立金及び繰上償還金、赤字的要素の積立金取崩し額を加除した実質単年度収支は、9 億 5,714 万円となっている。

なお、一般会計の積立金及び積立金取崩し額は財政調整基金、特別会計は国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するものである。

【 一般会計・特別会計の決算収支状況 】

（単位：円）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
① 歳　入　総　額	54,138,690,380	17,061,662,616	71,200,352,996
② 歳　出　総　額	51,625,375,536	16,423,371,548	68,048,747,084
③ 形　式　収　支（①－②）	2,513,314,844	638,291,068	3,151,605,912
④ 翌年度へ繰越すべき財源	195,507,600	0	195,507,600
⑤ 実　質　収　支（③－④）	2,317,807,244	638,291,068	2,956,098,312
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	1,979,305,015	407,058,890	2,386,363,905
⑦ 単 年 度 収 支（⑤－⑥）	338,502,229	231,232,178	569,734,407
⑧ 積立金（財政調整基金）　※注	2,978,445,187	308,294,691	3,286,739,878
⑨ 繰 上 償 還 金	0	0	0
⑩ 積立金（財政調整基金）取崩し額	2,591,536,000	307,799,000	2,899,335,000
⑪ 実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）	725,411,416	231,727,869	957,139,285

※注…特別会計の積立金は、国民健康保険事業財政調整基金及び介護保険事業給付準備基金に対するもの

◇③「形式収支」とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

◇④「翌年度へ繰越すべき財源」とは、事情等により事業を翌年度に繰り越して実施する事業の財源で、このうち国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

◇⑤「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものである。翌年度への純繰越金となるものであり、主にこの額によって赤字黒字が判断される。

◇⑦「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

◇⑪「実質単年度収支」とは、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素（財政調整基金等積立金、地方債繰上償還金）又は赤字要素（財政調整基金等積立金取崩し額）が仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(3)　予算執行の状況

令和４年度の一般会計及び特別会計の予算現額に対する調定額、収入済額及び支出済額並びに執行率等の割合は、次表のとおりである。

【 予 算 執 行 状 況 】　　（単位：円・%）

区分 ＼ 会計別		予算現額 a	歳入 調定額 b	歳入 収入済額 c	c/a	c/b	歳出 支出済額 d	d/a
一般会計		58,000,442,441	54,569,299,755	54,138,690,380	93.3	99.2	51,625,375,536	89.0
特別会計	国民健康保険	7,330,833,000	7,262,387,092	6,979,990,243	95.2	96.1	6,905,966,749	94.2
	後期高齢者医療	978,079,000	988,219,614	982,444,664	100.4	99.4	955,077,364	97.6
	介護保険事業	9,329,479,000	9,104,085,356	9,077,617,118	97.3	99.7	8,540,716,844	91.5
	土地取得	21,622,000	21,610,591	21,610,591	99.9	100.0	21,610,591	99.9
	計	17,660,013,000	17,376,302,653	17,061,662,616	96.6	98.2	16,423,371,548	93.0
合計		75,660,455,441	71,945,602,408	71,200,352,996	94.1	99.0	68,048,747,084	89.9

(4) 財 政 分 析

総務省の地方財政状況調査に基づく普通会計における財政分析数値は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、燕市の場合は一般会計に土地取得特別会計を含めている。

【 ア 財政力指数 】

（単位：千円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
① 基準財政収入額	10,520,291	10,010,810	509,481	5.1
② 基準財政需要額	17,563,025	17,094,002	469,023	2.7
③ 単年度財政力指数（①÷②）	0.599	0.586	0.013	
④ 財政力指数（３ヵ年平均）	0.605	0.614	△ 0.009	

「④財政力指数」は、財政力を判断するために用いられるもので、数値が大きいほど財政的に豊かであるといえる。令和４年度の財政力指数（３ヵ年平均）は 0.605 で、前年度と比較して 0.009 ポイント低下した。

【 イ 経常収支比率 】

（単位：千円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
① 経常経費充当一般財源	19,741,907	19,550,346	191,561	1.0
② 経常一般財源	21,263,752 （ 20,857,352 ）	21,668,329 （ 20,611,629 ）	△ 404,577 （ 245,723 ）	△ 1.9 （ 1.2 ）
③ 経常収支比率（①÷②×100）	92.8 （ 94.7 ）	90.2 （ 94.9 ）	2.6 （ △ 0.2 ）	

※ （ ）内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値

「③経常収支比率」は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、70～80%程度が望ましいといわれている。令和４年度の経常収支比率は 92.8%で、前年度と比較して 2.6 ポイント上昇した。

【 ウ 経常一般財源比率・実質収支比率 】

（単位：千円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減率
① 経常一般財源	21,263,752 （ 20,857,352 ）	21,668,329 （ 20,611,629 ）	△ 404,577 （ 245,723 ）	△ 1.9 （ 1.2 ）
② 標準財政規模	20,723,614	21,191,553	△ 467,939	△ 2.2
③ 実質収支	2,317,807	1,979,305	338,502	17.1
④ 経常一般財源比率（①÷②×100）	102.6 （ 100.6 ）	102.2 （ 97.3 ）	0.4 （ 3.3 ）	
⑤ 実質収支比率（③÷②×100）	11.2	9.3	1.9	

※ （ ）内は減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値
※ 財政健全化法の制定により、実質収支比率の算定にあたっては、平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算定することとなっている。

「④経常一般財源比率」は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、弾力性があるとされている。令和４年度の経常一般財源比率は 102.6％で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。
「⑤実質収支比率」は、実質収支の額の適否を判断する指標である。おおむね標準財政規模の 3～5％程度が望ましいとされている。令和４年度の実質収支比率は 11.2％で、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇した。

【 エ 実質公債費比率・公債費負担比率 】　　（単位：%）

区　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
① 実質公債費比率（3ヵ年平均）	13.2	12.9	12.7	12.6
② 公債費負担比率	14.3	15.3	15.2	17.5

「①実質公債費比率」は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18％以上になると起債の発行に許可が必要となり、25％以上になると一部の起債が制限される。令和４年度の実質公債費比率は 13.2％で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇した。
「②公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 20％が危険ラインとされている。令和４年度の公債費負担比率は 14.3％で、前年度と比較して 1.0 ポイント低下した。

【 オ 性質別経費の状況 】

（単位：千円・%）

区分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	5,406,057	12.2	5,324,125	12.7	81,932	1.5
	扶助費	5,951,171	13.4	7,026,912	16.8	△ 1,075,741	△ 15.3
	公債費	4,630,354	10.4	4,538,171	10.8	92,183	2.0
	計	15,987,582	36.0	16,889,208	40.3	△ 901,626	△ 5.3
投資的経費	普通建設事業費	5,164,321	11.7	3,845,883	9.2	1,318,438	34.3
	うち補助事業費	1,669,845	3.8	1,796,973	4.3	△ 127,128	△ 7.1
	うち単独事業費	3,494,476	7.9	2,048,910	4.9	1,445,566	70.6
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	5,164,321	11.7	3,845,883	9.2	1,318,438	34.3
その他の経費	物件費	7,724,843	17.4	6,700,141	16.0	1,024,702	15.3
	維持補修費	734,261	1.7	719,961	1.7	14,300	2.0
	補助費等	7,384,030	16.6	6,721,827	16.1	662,203	9.9
	積立金	4,326,623	9.8	3,943,503	9.4	383,120	9.7
	投資及び出資・貸付金	350,849	0.8	339,298	0.8	11,551	3.4
	繰出金	2,679,852	6.0	2,703,698	6.5	△ 23,846	△ 0.9
	計	23,200,458	52.3	21,128,428	50.5	2,072,030	9.8
合計		44,352,361	100.0	41,863,519	100.0	2,488,842	5.9

※ 決算統計数値（比率については、端数処理の関係で合計と一致しない場合もある）

令和４年度の経費を性質別区分でみると、義務的経費が 36.0%、投資的経費が 11.7%、その他の経費が 52.3%となっている。

前年度との比較では、義務的経費が 9 億 163 万円（5.3%）減少しており、これは、扶助費が 10 億 7,574 万円（15.3%）減少したためである。

投資的経費は 13 億 1,844 万円（34.3%）増加した。これは、普通建設事業費の増加によるものである。なお、災害復旧費は令和３、４年度ともに０となっている。

その他の経費は 20 億 7,203 万円（9.8%）増加した。これは、繰出金が 2,385 万円（0.9%）減少した一方で、物件費が 10 億 2,470 万円（15.3%）、補助費等が 6 億 6,220 万円（9.9%）、積立金が 3 億 8,312 万円（9.7%）、維持補修費が 1,430 万円（2.0%）、投資及び出資・貸付金が 1,155 万円（3.4%）それぞれ増加したためである。

人　　件　　費→職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費。
扶　　助　　費→社会保障制度の一環として、生活保護法・身体障害者福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活維持のために支出される経費。
公　　債　　費→過去の借金の返済に必要な元金や利子などの経費。
普通建設事業費→道路・学校・公園など公共施設の整備にかかる経費。
災害復旧費→地震などで被災した施設などを原形に復旧する事業にかかる経費。
物　　件　　費→消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費。
維持補修費→市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費。
補　助　費　等→各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など。
積　　立　　金→計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの。
投資及び出資・貸付金→会社の株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの。
繰　　出　　金→一般会計以外の特別会計に対して支出される経費。

２．一　般　会　計

令和４年度における一般会計の決算額は、歳入総額 541 億 3,869 万円、歳出総額 516 億 2,538 万円で、差引残額 25 億 1,331 万円が翌年度へ繰り越しとなるが、このうち翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 1 億 9,551 万円を差し引いた実質収支は 23 億 1,781 万円となっている。

なお、単年度収支では3億3,850万円となっており、これに財政調整基金への積立金を加え、同基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は7億2,541万円となっている。

(1)　歳　　入

令和４年度の一般会計決算額は、予算現額 580 億 44 万円、調定額 545 億 6,930 万円、収入済額 541 億 3,869 万円で、収入済額は予算現額に対し 93.3%、調定額に対し 99.2%となっている。また、不納欠損額 4,266 万円は調定額に対し 0.1%、収入未済額 3 億 8,795 万円は調定額に対し 0.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【 一般会計歳入年度比較表 】

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b－c－d
4 年 度	58,000,442,441	54,569,299,755	54,138,690,380	99.2	42,661,832	387,947,543
3 年 度	51,431,062,350	48,914,448,175	48,471,643,233	99.1	25,602,205	417,202,737
増　　減	6,569,380,091	5,654,851,580	5,667,047,147	0.1	17,059,627	△ 29,255,194
増減率	12.8	11.6	11.7		66.6	△ 7.0

収入済額は、前年度と比較して 56 億 6,705 万円（11.7%）増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

【 款別収入状況及び構成比較表 】

（単位：円・%）

科目（款）	令和4年度		令和3年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	10,922,257,887	20.2	10,456,539,307	21.6	465,718,580	4.5
地方譲与税	348,132,000	0.6	350,955,000	0.7	△ 2,823,000	△ 0.8
利子割交付金	3,382,000	0.0	6,966,000	0.0	△ 3,584,000	△ 51.4
配当割交付金	48,798,000	0.1	57,765,000	0.1	△ 8,967,000	△ 15.5
株式等譲渡所得割交付金	33,939,000	0.1	61,177,000	0.1	△ 27,238,000	△ 44.5
法人事業税交付金	202,904,000	0.4	183,999,000	0.4	18,905,000	10.3
地方消費税交付金	2,067,906,000	3.8	1,995,356,000	4.1	72,550,000	3.6
環境性能割交付金	25,561,000	0.0	26,072,000	0.1	△ 511,000	△ 2.0
地方特例交付金	105,626,000	0.2	309,244,000	0.6	△ 203,618,000	△ 65.8
地方交付税	8,260,162,000	15.3	8,309,113,000	17.2	△ 48,951,000	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	9,573,000	0.0	10,883,000	0.0	△ 1,310,000	△ 12.0
分担金及び負担金	222,244,817	0.4	213,931,916	0.4	8,312,901	3.9
使用料及び手数料	230,752,003	0.4	218,676,044	0.5	12,075,959	5.5
国庫支出金	6,327,673,019	11.7	6,935,113,117	14.3	△ 607,440,098	△ 8.8
県支出金	2,980,044,943	5.5	2,451,850,982	5.1	528,193,961	21.5
財産収入	45,144,891	0.1	207,798,069	0.4	△ 162,653,178	△ 78.3
寄附金	5,521,001,893	10.2	4,459,105,466	9.2	1,061,896,427	23.8
繰入金	3,570,328,843	6.6	2,811,105,645	5.8	759,223,198	27.0
繰越金	2,153,042,431	4.0	1,432,000,060	3.0	721,042,371	50.4
諸収入	708,939,653	1.3	690,874,627	1.4	18,065,026	2.6
市債	10,351,066,000	19.1	7,283,118,000	15.0	3,067,948,000	42.1
自動車取得税交付金	211,000	0.0	—	—	211,000	皆増
合計	54,138,690,380	100.0	48,471,643,233	100.0	5,667,047,147	11.7

款別の収入済額で前年度と比較して増加したものは、市債が 30 億 6,795 万円（42.1%）、寄付金が 10 億 6,190 万円（23.8%）、繰入金が 7 億 5,922 万円（27.0%）、繰越金が 7 億 2,104 万円（50.4%）などであった。

一方、減少したものは、国庫支出金が 6 億 744 万円（8.8%）、地方特例交付金が 2 億 362 万円（65.8%）、財産収入が 1 億 6,265 万円（78.3%）などであった。

決算額の自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

【「自主財源」と「依存財源」の構成比 】

（単位：円・%）

区　分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	23,373,712,418	43.2 (49.9)	20,490,031,134	42.3 (46.5)	21,903,003,084	39.4 (44.2)
依存財源	30,764,977,962 (23,492,111,962)	56.8 (50.1)	27,981,612,099 (23,535,994,099)	57.7 (53.5)	33,655,679,456 (27,675,633,456)	60.6 (55.8)
合　計	54,138,690,380 (46,865,824,380)	100.0 (100.0)	48,471,643,233 (44,026,025,233)	100.0 (100.0)	55,558,682,540 (49,578,636,540)	100.0 (100.0)

市税 109 億 2,226 万円は、歳入総額の 20.2%、自主財源の 46.7%を占めている。

※（　　）内は借換債を除いた場合の数値

《第１款》 市　税

（単位：円・%）

区分	予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b／a	不納欠損額 c	収入未済額 a－b－c
4年度	10,306,450,000	11,307,698,419	10,922,257,887	96.6	38,207,106	347,233,426
3年度	9,755,766,000	10,853,910,512	10,456,539,307	96.3	23,875,305	373,495,900
増　減	550,684,000	453,787,907	465,718,580	0.3	14,331,801	△ 26,262,474
増減率	5.6	4.2	4.5		60.0	△ 7.0

市税の収入済額は 109 億 2,226 万円で、前年度と比較して 4 億 6,572 万円（4.5%）増加し、調定に対する収納率は 96.6%であった。

不納欠損額は 3,821 万円で、内訳は固定資産税 3,077 万円（80.5%）、市民税 657 万円（17.2%）、軽自動車税 87 万円（2.3%）となっている。この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

収入未済額は 3 億 4,723 万円で、内訳は固定資産税 2 億 1,886 万円（63.0%）、市民税 1 億 1,707 万円（33.7%）、軽自動車税 1,130 万円（3.3%）となっている。

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

【 市税の税目別収入状況表 】

（単位：円・%）

区　　分		令和4年度		令和3年度		差引増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1市　民　税		4,817,638,253	44.1	4,650,858,772	44.5	166,779,481	3.6
	（個人分）	3,833,690,253	35.1	3,749,423,172	35.9	84,267,081	2.2
	（法人分）	983,948,000	9.0	901,435,600	8.6	82,512,400	9.2
2固定資産税		5,229,597,620	47.9	4,976,648,988	47.6	252,948,632	5.1
3軽自動車税		310,000,728	2.8	292,922,624	2.8	17,078,104	5.8
4市たばこ税		565,021,286	5.2	536,108,923	5.1	28,912,363	5.4
合　　計		10,922,257,887	100.0	10,456,539,307	100.0	465,718,580	4.5

《第２款》 地方譲与税

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額	収　入　済　額			
			地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	計
4年度	348,132,000	348,132,000	84,966,000	254,320,000	8,846,000	348,132,000
3年度	350,955,000	350,955,000	89,149,000	254,892,000	6,914,000	350,955,000
増　減	△ 2,823,000	△ 2,823,000	△ 4,183,000	△ 572,000	1,932,000	△ 2,823,000
増減率	△ 0.8	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.2	27.9	△ 0.8

地方譲与税は、国税の一部が一定の基準により地方公共団体に分配されるもので、収入済額は3億4,813万円で、前年度と比較して282万円（0.8%）減少した。

《第３款》 利子割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	3,382,000	3,382,000	3,382,000	100.0	0
3年度	6,966,000	6,966,000	6,966,000	100.0	0
増　減	△ 3,584,000	△ 3,584,000	△ 3,584,000	0.0	0
増減率	△ 51.4	△ 51.4	△ 51.4		0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額が市町村に分配されるもので、収入済額は338万円で、前年度と比較して358万円（51.4%）減少した。

《第４款》 配当割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	48,798,000	48,798,000	48,798,000	100.0	0
3年度	57,765,000	57,765,000	57,765,000	100.0	0
増　減	△ 8,967,000	△ 8,967,000	△ 8,967,000	0.0	0
増減率	△ 15.5	△ 15.5	△ 15.5		0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県が県民税配当分として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は4,880万円で、前年度と比較して897万円（15.5%）減少した。

《第５款》 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	33,939,000	33,939,000	33,939,000	100.0	0
3年度	61,177,000	61,177,000	61,177,000	100.0	0
増　減	△ 27,238,000	△ 27,238,000	△ 27,238,000	0.0	0
増減率	△ 44.5	△ 44.5	△ 44.5		0.0

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県が県民税株式等譲渡所得割として徴収し、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は3,394万円で、前年度と比較して2,724万円（44.5%）減少した。

《第６款》 法人事業税交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	202,904,000	202,904,000	202,904,000	100.0	0
3年度	183,999,000	183,999,000	183,999,000	100.0	0
増　減	18,905,000	18,905,000	18,905,000	0.0	0
増減率	10.3	10.3	10.3		0.0

法人事業税交付金は、道府県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数であん分して交付するもので、収入済額は 2 億 290 万円で、前年度と比較して1,891万円（10.3%）増加した。

《第７款》　地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	2,067,906,000	2,067,906,000	2,067,906,000	100.0	0
3年度	1,995,356,000	1,995,356,000	1,995,356,000	100.0	0
増　減	72,550,000	72,550,000	72,550,000	0.0	0
増減率	3.6	3.6	3.6		0.0

地方消費税交付金は、国に消費税とあわせて地方消費税が納税された後、都道府県間での地方消費税の清算を経て、その一部が市町村に分配されるもので、収入済額は 20 億 6,791 万円で、前年度と比較して 7,255 万円（3.6%）増加した。

《第８款》　環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	25,561,000	25,561,000	25,561,000	100.0	0
3年度	26,072,000	26,072,000	26,072,000	100.0	0
増　減	△ 511,000	△ 511,000	△ 511,000	0.0	0
増減率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0		0.0

環境性能割交付金は、自動車税（環境性能割）の一部が市町村へ分配されるもので、令和元年 10 月 1 日から導入された。収入済額は 2,556 万円で、前年度と比較して 51 万円（2.0%）減少した。

《第９款》　地方特例交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	105,626,000	105,626,000	105,626,000	100.0	0
3年度	309,244,000	309,244,000	309,244,000	100.0	0
増　減	△ 203,618,000	△ 203,618,000	△ 203,618,000	0.0	0
増減率	△ 65.8	△ 65.8	△ 65.8		0.0

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収補てんのため、また令和 3 年度は軽自動車税の軽減による減収補てん、令和 3 年度、4 年度は新型コロナウイルス感染症対策として固定資産税の軽減による減収補てんのため交付された。収入済額は 1 億 563 万円で、前年度と比較して 2 億 362 万円（65.8%）減少した。

《第 10 款》　地方交付税

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			収納率 c/b
			普通交付税	特別交付税	計 c	
4年度	8,260,162,000	8,260,162,000	7,020,794,000	1,239,368,000	8,260,162,000	100.0
3年度	8,309,113,000	8,309,113,000	7,083,192,000	1,225,921,000	8,309,113,000	100.0
増　減	△ 48,951,000	△ 48,951,000	△ 62,398,000	13,447,000	△ 48,951,000	0.0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.9	1.1	△ 0.6	

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に分配されるもので、収入済額は 82 億 6,016 万円で、前年度と比較して 4,895 万円（0.6%）減少した。

《第 11 款》　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	9,573,000	9,573,000	9,573,000	100.0	0
3年度	10,883,000	10,883,000	10,883,000	100.0	0
増　減	△ 1,310,000	△ 1,310,000	△ 1,310,000	0.0	0
増減率	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0		0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金が国から地方へ分配されるもので、収入済額は 957 万円で、前年度と比較して 131 万円（12.0%）減少した。

《第 12 款》　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b−c−d
4年度	234,131,000	233,087,707	222,244,817	95.3	1,239,550	9,603,340
3年度	233,308,000	225,975,096	213,931,916	94.7	0	12,043,180
増　減	823,000	7,112,611	8,312,901	0.6	1,239,550	△ 2,439,840
増減率	0.4	3.1	3.9		皆増	△ 20.3

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、収入済額は 2 億 2,224 万円で、前年度と比較して 831 万円（3.9%）増加した。

分担金は農林水産業費分担金で、市営土地改良事業地元分担金 704 万円などがある。負担金の主なものには、民生費負担金の公立保育園保育実施負担金 9,555 万円、児童クラブ実施負担金 4,873 万円、私立保育園保育実施負担金 3,156 万円、公立認定こども園保育実施負担金 1,406 万円などがある。

不納欠損額は 124 万円となっている。

収入未済額は 960 万円で、前年度と比較して 244 万円（20.3%）減少した。

《第 13 款》　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
4年度	195,227,000	238,029,497	230,752,003	96.9	1,165,800	6,111,694
3年度	195,198,000	227,941,738	218,676,044	95.9	1,726,900	7,538,794
増　減	29,000	10,087,759	12,075,959	1.0	△ 561,100	△ 1,427,100
増減率	0.0	4.4	5.5		△ 32.5	△ 18.9

使用料は、文化施設・体育施設など公共施設の使用、利用の対価として利用者から徴収する料金をいい、手数料は、各種証明書の交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価として徴収する料金をいう。使用料及び手数料の収入済額は 2 億 3,075 万円で、前年度と比較して 1,208 万円（5.5%）増加した。

使用料の主なものとしては、土木使用料の道路占用料 5,272 万円、市営住宅使用料 4,332 万円、商工使用料の産業会館使用料 2,811 万円などがある。

手数料の主なものとしては、衛生手数料のし尿汲取り手数料 2,468 万円、総務手数料の戸籍手数料 1,126 万円、住民基本台帳手数料 766 万円などがある。

不納欠損額 117 万円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料 99 万円などで、前年度と比較して 56 万円（32.5%）減少した。

収入未済額は 611 万円で、前年度と比較して 143 万円（18.9%）減少した。

《第 14 款》　国庫支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	8,624,679,660	6,327,673,019	6,327,673,019	100.0	0
3年度	7,644,846,000	6,935,113,117	6,935,113,117	100.0	0
増　減	979,833,660	△ 607,440,098	△ 607,440,098	0.0	0
増減率	12.8	△ 8.8	△ 8.8		0.0

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づいて支出する国庫補助金及び国からの事業委託に伴う委託金を収入するもので、収入済額は 63 億 2,767 万円で、前年度と比較して 6 億 744 万円（8.8%）減少した。

国庫負担金の主なものとしては、民生費国庫負担金の児童手当負担金 7 億 3,283 万円、障がい者自立支援給付費等負担金 7 億 693 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 4 億 5,080 万円などがあり、総額は 32 億 2,380 万円で、前年度と比較して 1 億 5,778 万円（5.1%）増加した。

国庫補助金の主なものとしては、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 3,659 万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 6 億 1,130 万円、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 2 億 6,380 万円などがあり、総額は 30 億 8,419 万円で、前年度と比較して 7 億 6,534 万円（19.9%）減少した。

委託金の主なものとしては、民生費委託金の基礎年金事務費委託金 1,435 万円などがあり、総額は 1,969 万円で、前年度と比較して 12 万円（0.6%）増加した。

《第 15 款》　県支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	3,117,893,000	2,980,044,943	2,980,044,943	100.0	0
3年度	4,015,983,000	2,451,850,982	2,451,850,982	100.0	0
増　減	△ 898,090,000	528,193,961	528,193,961	0.0	0
増減率	△ 22.4	21.5	21.5		0.0

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため又は市町村の財政上の特別な必要に基づいて支出する県補助金、県からの事務委託に伴う委託金及び県が定める特定の事業を市町村が実施する際に必要な資金を貸し付ける県貸付金を収入するもので、収入済額は 29 億 8,004 万円で、前年度と比較して 5 億 2,819 万円（21.5%）増加した。

県負担金の主なものとしては、民生費県負担金の障がい者自立支援給付費等負担金 3 億 5,425 万円、国民健康保険基盤安定負担金 2 億 774 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 8,941 万円などがあり、総額は 11 億 8,640 万円で、前年度と比較して 236 万円（0.2%）増加した。

県補助金の主なものとしては、商工費県補助金の新潟県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金［明許繰越］3 億 8,126 万円、農林水産業費県補助金の日本型直接支払交付金事業補助金 2 億 8,666 万円、新潟県強い農業・担い手づくり総合支援交付金[明許繰越] 2 億 6,859 万円などがあり、総額は 15 億 5,907 万円で、前年度と比較して 4 億 8,917 万円（45.7%）増加した。

委託金の主なものとしては、総務費委託金の県民税取扱委託金 1 億 3,179 万円、参議院議員通常選挙費交付金 2,980 万円、新潟県知事選挙費交付金 2,841 万円などがあり、総額は 2 億 2,458 万円で、前年度と比較して 3,667 万円（19.5%）増加した。

県貸付金は、中小商工業の育成振興を図るため、県が金融機関に対し資金を預託する市町村に資金を貸し付ける地方産業育成資金貸付金があり、収入済額は 1,000 万円で、前年度と同額であった。

《第 16 款》　財産収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	34,797,000	45,166,155	45,144,891	100.0	21,264
3年度	193,687,000	207,798,069	207,798,069	100.0	0
増　減	△ 158,890,000	△ 162,631,914	△ 162,653,178	0.0	21,264
増減率	△ 82.0	△ 78.3	△ 78.3		0.0

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却した場合などに生じる現金を収入したもので、収入済額は 4,514 万円で、前年度と比較して 1 億 6,265 万円（78.3%）減少した。

主なものとしては、財産売払収入の土地建物売払収入（新生町地内、小高地内、東太田地内）1,563 万円、財産運用収入の県営住宅敷地 532 万円などがある。

《第 17 款》　寄附金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	5,481,048,000	5,521,001,893	5,521,001,893	100.0	0
3年度	4,215,688,000	4,459,105,466	4,459,105,466	100.0	0
増　減	1,265,360,000	1,061,896,427	1,061,896,427	0.0	0
増減率	30.0	23.8	23.8		0.0

寄附金の収入済額は 55 億 2,100 万円で、前年度と比較して 10 億 6,190 万円（23.8%）増加した。

主なものとしては、ふるさと燕応援寄附金 42 億 4,040 万円、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 12 億 5,456 万円、教育費寄附金 1,024 万円、老人福祉費寄附金 1,010 万円などがある。

《第 18 款》　繰入金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	4,310,954,365	3,570,328,843	3,570,328,843	100.0	0
3年度	3,386,233,000	2,811,105,645	2,811,105,645	100.0	0
増　減	924,721,365	759,223,198	759,223,198	0.0	0
増減率	27.3	27.0	27.0		0.0

繰入金は、基金から繰り入れしたもので、収入済額は 35 億 7,033 万円で、前年度と比較して 7 億 5,922 万円（27.0%）増加した。

主なものとしては、財政調整基金繰入金 25 億 9,154 万円、ふるさと燕応援基金繰入金 6 億 5,029 万円、ふるさと燕応援基金繰入金[逓次繰越]1 億 9,702 万円などがある。

《第 19 款》　繰越金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	2,153,042,416	2,153,042,431	2,153,042,431	100.0	0
3年度	1,432,000,350	1,432,000,060	1,432,000,060	100.0	0
増　減	721,042,066	721,042,371	721,042,371	0.0	0
増減率	50.4	50.4	50.4		0.0

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収納したもので、収入済額は 21 億 5,304 万円で、前年度と比較して 7 億 2,104 万円（50.4%）増加した。

《第 20 款》　諸収入

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
4年度	734,460,000	735,966,848	708,939,653	96.3	2,049,376	24,977,819
3年度	696,877,000	714,999,490	690,874,627	96.6	0	24,124,863
増　減	37,583,000	20,967,358	18,065,026	△ 0.3	2,049,376	852,956
増減率	5.4	2.9	2.6		皆増	3.5

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、収入済額 7 億 894 万円で、前年度と比較して 1,807 万円（2.6%）増加した。

主なものとしては、貸付金預託金元利収入の中小企業振興資金預託金元金 2 億 5,418 万円、奨学金貸付金元金 5,541 万円、地方産業育成資金預託金元金 2,000 万円、雑入の保育園給食費負担金 3,310 万円、新潟県労働者信用基金協会出捐金返還金 2,269 万円及び保育園・こども園・幼稚園職員給食費負担金 2,068 万円、産業史料館産業体験参加費 2,008 万円、子どもの居場所運営費助成金 2,000 万円などがある。

《第 21 款》　市　債

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	11,701,566,000	10,351,066,000	10,351,066,000	100.0	0
3年度	8,349,946,000	7,283,118,000	7,283,118,000	100.0	0
増　減	3,351,620,000	3,067,948,000	3,067,948,000	0.0	0
増減率	40.1	42.1	42.1		0.0

市債の収入済額は 103 億 5,107 万円で、前年度と比較して 30 億 6,795 万円（42.1%）増加した。

これは、臨時財政対策債で 6 億 5,030 万円（61.5%）、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債[明許繰越] で 1 億 6,870 万円（57.2%）及び緊急防災・減災事業債で 1 億 7,760 万円（76.9%）などの減少があったものの、借換債で 28 億 2,725 万円（63.6%）、公共施設等適正管理推進事業債 9 億 5,730 万円（243.0%）などが増加したことによるものである。

なお、市債の内訳は次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	事　業　名	借入金額	年利率
民生債	民生債	2,200,000	
		2,200,000	0.210
農林水産業債	農業債	63,200,000	
		20,000,000	0.600
		43,200,000	0.800
土木債	道路橋梁債	450,000,000	
		104,000,000	0.300
		72,000,000	0.210
		70,200,000	0.300
		5,500,000	0.200
		19,700,000	0.200
		21,100,000	0.380
		2,100,000	0.200
		6,400,000	0.200
		34,200,000	0.200
		14,700,000	0.200
		33,600,000	0.200
		2,300,000	0.199
		20,300,000	0.200
		11,800,000	0.200
		5,700,000	0.200
		10,600,000	0.200
		6,200,000	0.200
		9,600,000	0.200
教育債	中学校債	14,300,000	
		14,300,000	0.210
	小学校債	265,200,000	
		5,900,000	0.210
		5,400,000	0.210
		23,600,000	0.210
		6,300,000	0.210
		55,700,000	0.210
		700,000	0.210
		81,500,000	0.210
		86,100,000	0.400
消防債	消防債	3,000,000	
		3,000,000	0.100

区　　分	事　業　名	借入金額	年利率
臨時財政対策債	臨時財政対策債	406,400,000	
		406,400,000	0.500
県地域づくり資金地域振興事業債	県地域づくり資金地域振興事業債	700,000	
		700,000	0.000
借換債	借換債	7,272,866,000	
		1,006,594,000	0.130
		75,444,000	0.229
		11,220,000	0.229
		342,838,000	0.150
		2,692,000	0.500
		4,192,000	0.500
		39,970,000	0.229
		1,276,000	0.350
		1,774,000	0.500
		14,064,000	0.229
		23,128,000	0.229
		27,628,000	0.229
		1,678,000	0.500
		12,000,000	0.229
		2,750,000	0.500
		15,128,000	0.229
		1,216,592,000	0.180
		24,294,000	0.229
		1,378,000	0.500
		127,192,000	0.150
		36,168,000	0.229
		30,536,000	0.229
		20,668,000	0.229
		2,478,000	0.500
		37,752,000	0.229
		3,336,000	0.500
		3,752,000	0.500
		67,000,000	0.229
		74,084,000	0.229
		957,708,000	0.190

区　　分	事　業　名	借入金額	年利率
借換債	借換債	14,920,000	0.229
		92,336,000	0.370
		55,668,000	0.370
		125,130,000	0.400
		82,684,000	0.370
		474,084,000	0.400
		349,990,000	0.520
		1,892,740,000	0.520
緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	120,300,000	
		53,400,000	0.247
		66,900,000	0.247
公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業債	1,565,100,000	
		1,351,300,000	0.320
		138,700,000	0.199
		75,100,000	0.210
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	187,800,000	
		61,500,000	0.800
		126,300,000	0.400
合　　計		10,351,066,000	

《第 22 款》　自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額 a	調 定 額 b	収入済額 c	収納率 c/b	収入未済額
4年度	211,000	211,000	211,000	100.0	0
3年度	—	—	—	—	—
増　減	211,000	211,000	211,000	100.0	0
増減率	皆増	皆増	皆増		—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもので、収入済額は 21 万円で、前年度と比較較して 21 万円（皆増）増加した。

(2) 歳　　出

令和4年度一般会計の歳出決算額は、予算現額580億44万円に対し、支出済額516億2,538万円（執行率89.0%）となっており、翌年度繰越額30億1,471万円を差し引いた33億6,036万円が不用額となっている。

【 一般会計歳出年度別比較表 】

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	58,000,442,441	51,625,375,536	89.0	3,014,707,171	3,360,359,734
3年度	51,431,062,350	46,318,600,802	90.1	2,493,173,441	2,619,288,107
増　減	6,569,380,091	5,306,774,734	△ 1.1	521,533,730	741,071,627
増減比	12.8	11.5		20.9	28.3

支出済額は前年度と比較して53億677万円（11.5%）増加し、執行率は1.1ポイント低下した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

【 款別支出状況比較表 】

（単位：円・%）

款		4年度		3年度		差引増減	
		決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
1	議　会　費	188,618,694	0.4	189,477,425	0.4	△ 858,731	△ 0.5
2	総　務　費	9,143,285,589	17.7	8,020,117,907	17.3	1,123,167,682	14.0
3	民　生　費	11,205,378,961	21.7	11,789,740,662	25.4	△ 584,361,701	△ 5.0
4	衛　生　費	4,253,716,769	8.2	4,156,421,745	9.0	97,295,024	2.3
5	労　働　費	29,063,595	0.1	39,875,579	0.1	△ 10,811,984	△ 27.1
6	農林水産業費	1,138,336,551	2.2	988,063,601	2.1	150,272,950	15.2
7	商　工　費	1,849,978,108	3.6	1,786,490,257	3.9	63,487,851	3.6
8	土　木　費	4,233,497,130	8.2	4,124,214,371	8.9	109,282,759	2.6
9	消　防　費	1,672,159,760	3.2	1,698,361,700	3.7	△ 26,201,940	△ 1.5
10	教　育　費	5,754,105,427	11.2	4,486,457,809	9.7	1,267,647,618	28.3
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
12	公　債　費	11,893,220,130	23.0	8,973,788,910	19.4	2,919,431,220	32.5
13	諸　支　出　金	264,014,822	0.5	65,590,836	0.1	198,423,986	302.5
14	予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	―
合　計		51,625,375,536	100.0	46,318,600,802	100.0	5,306,774,734	11.5

前年度と比較して増加したものは、公債費が29億1,943万円（32.5%）、教育費が12億6,765万円（28.3%）、総務費が11億2,317万円（14.0%）などであり、一方、減少したものは、民生費が5億8,436万円（5.0%）、消防費が2,620万円（1.5%）、労働費が1,081万円（27.1%）であった。

《第１款》　議　会　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	210,841,000	188,618,694	89.5	0	22,222,306
3年度	204,194,000	189,477,425	92.8	0	14,716,575
増　減	6,647,000	△ 858,731	△ 3.3	0	7,505,731
増減率	3.3	△ 0.5		―	51.0

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したもので、支出済額は１億 8,862 万円で、前年度と比較して 86 万円（0.5%）減少し、歳出構成比は 0.4%（前年度 0.4%）となっている。

《第２款》　総　務　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	9,553,106,367	9,143,285,589	95.7	0	409,820,778
3年度	8,264,849,919	8,020,117,907	97.0	56,595,000	188,137,012
増　減	1,288,256,448	1,123,167,682	△ 1.3	△ 56,595,000	221,683,766
増減率	15.6	14.0		皆減	117.8

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営などに要する経費を支出したもので、支出済額は 91 億 4,329 万円で、前年度と比較して 11 億 2,317 万円（14.0%）増加し、歳出構成比は 17.7%（前年度 17.3%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると次のようになる。

１項総務管理費の 10 億 1,756 万円（14.1%）の増加は、一般管理費のふるさと燕応援基金積立金や財政管理費の財政調整基金積立金などの増加によるところが大きい。

２項徴税費の 3,022 万円（9.0%）の増加は、賦課徴収費の土地鑑定評価業務委託料の増加によるところが大きい。

３項戸籍住民基本台帳費の 2,094 万円（10.3%）の増加は、個人番号カード申請及び交付関連業務委託料の増加によるところが大きい。

４項選挙費の１億 286 万円（202.3%）の増加は、燕市長選挙、新潟県議会議員一般選挙（令和５年度執行）、参議院議員通常選挙、燕市議会議員選挙、新潟県知事選挙及び新潟県議会議員補欠選挙の執行によるものである。

５項統計調査費の 357 万円（67.6%）の減少は、調査規模の縮小に伴う統計調査員報酬の減少によるところが大きい。

６項監査委員費は、27 万円（1.0%）増加した。

７項交通対策費の 4,513 万円（27.2%）の減少は、公共交通運行費の交通事業者応援クーポン発行事業費の減少によるところが大きい。

《第３款》　民　生　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	12,791,385,660	11,205,378,961	87.6	276,559,830	1,309,446,869
3年度	13,036,357,000	11,789,740,662	90.4	443,707,660	802,908,678
増　減	△ 244,971,340	△ 584,361,701	△ 2.8	△ 167,147,830	506,538,191
増減率	△ 1.9	△ 5.0		△ 37.7	63.1

民生費は、児童、高齢者、障がい者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は112億538万円で、前年度と比較して5億8,436万円（5.0%）減少し、歳出構成比は21.7%（前年度25.4%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項社会福祉費の2億7,903万円（6.3%）の増加は、老人福祉費や障がい者自立支援福祉費などの増加によるところが大きい。

２項児童福祉費の7億2,520万円（11.6%）の減少は、児童クラブ費や子育て支援費が増加したものの、児童福祉総務費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の減少によるところが大きい。

３項生活保護費の1億3,775万円（13.2%）の減少は、生活困窮者自立支援費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の皆増があったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支援事業費の減少によるところが大きい。

４項国民年金費は、48万円（1.4%）減少した。

５項災害救助費は、5万円（2.0%）増加した。

《第４款》　衛　生　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	5,543,326,010	4,253,716,769	76.7	625,737,000	663,872,241
3年度	4,577,620,000	4,156,421,745	90.8	0	421,198,255
増　減	965,706,010	97,295,024	△ 14.1	625,737,000	242,673,986
増減率	21.1	2.3		皆増	57.6

衛生費は、市民の健康診査・保健医療施設の整備、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したもので、支出済額は42億5,372万円で、前年度と比較して9,730万円（2.3%）増加し、歳出構成比は8.2%（前年度9.0%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項保健衛生費の1億2,018万円（3.9%）の増加は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したものの、環境衛生費の水道料金負担軽減事業費の皆増によるところが大きい。

２項清掃費の2,250万円（2.0%）の減少は、塵芥処理費の燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金の減少によるところが大きい。

３項公害防止費は、38万円（13.4%）減少した。

《第５款》　労　働　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	30,594,000	29,063,595	95.0	0	1,530,405
3年度	41,362,000	39,875,579	96.4	0	1,486,421
増　減	△ 10,768,000	△ 10,811,984	△ 1.4	0	43,984
増減率	△ 26.0	△ 27.1		―	3.0

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したもので、支出済額は2,906万円で、前年度と比較して1,081万円（27.1%）減少し、歳出構成比は0.1%（前年度0.1%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項労働費の1,074万円（27.8%）の減少は、雇用継続支援事業補助金の皆減によるところが大きく、２項の勤労青少年ホーム費は、7万円（5.9%）減少した。

《第６款》　農林水産業費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	1,311,009,000	1,138,336,551	86.8	108,267,241	64,405,208
3年度	1,396,241,950	988,063,601	70.8	350,328,000	57,850,349
増　減	△ 85,232,950	150,272,950	16.0	△ 242,060,759	6,554,859
増減率	△ 6.1	15.2		△ 69.1	11.3

農林水産業費は、農業、林業等の振興に要する経費を支出したもので、支出済額は11億3,834万円で、前年度と比較して1億5,027万円（15.2%）増加し、歳出構成比は2.2%（前年度2.1%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項農業費の１億5,176万円（15.6%）の増加は、農業振興費の経営基盤強化促進対策事業［明許繰越］の皆増によるところが大きく、２項林業費の149万円（11.2%）の減少は、林業振興費の林道維持管理事業費の工事請負費の減少によるところが大きい。

《第７款》　商　工　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	2,128,169,000	1,849,978,108	86.9	0	278,190,892
3年度	2,916,650,800	1,786,490,257	61.3	362,268,000	767,892,543
増　減	△ 788,481,800	63,487,851	25.6	△ 362,268,000	△ 489,701,651
増減率	△ 27.0	3.6		皆減	△ 63.8

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したもので、支出済額は18億4,998万円で、前年度と比較して6,349万円（3.6%）増加し、歳出構成比は3.6%（前年度3.9%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項商工費の１億7,225万円（12.4%）の増加は、商工振興費の燕応援フェニックスクーポン発行事業費の増加によるところが大きい。

２項産業振興対策費の１億876万円（27.6%）の減少は、産地産業特別対策費の企業立地活性化事業の公有財産購入費の皆減によるところが大きい。

《第８款》　土　木　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	4,680,072,499	4,233,497,130	90.5	334,887,600	111,687,769
3年度	4,364,907,400	4,124,214,371	94.5	198,621,499	42,071,530
増　減	315,165,099	109,282,759	△ 4.0	136,266,101	69,616,239
増減率	7.2	2.6		68.6	165.5

土木費は、道路、橋梁、河川の維持管理や整備、都市計画や公営住宅等に要する経費を支出したもので、支出済額は42億3,350万円で、前年度と比較して１億928万円（2.6%）増加し、歳出構成比は8.2%（前年度8.9%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項土木管理費の291万円（1.2%）の減少は、職員人件費の減少によるところが大きい。

２項道路橋梁費の 1,989 万円（1.0%）の増加は、道路除雪費の増加によるところが大きい。

３項河川費の67万円（5.8%）の減少は、水防事業費の減少によるところが大きい。

４項都市計画費の321万円（0.2%）の増加は、都市公園管理費が減少したものの、公共下水道費の増加によるところが大きい。

５項住宅費の8,977万円（83.4%）の増加は、市営住宅等管理費の工事請負費の増加によるところが大きい。

《第９款》　消　防　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	1,724,952,000	1,672,159,760	96.9	0	52,792,240
3年度	1,733,540,124	1,698,361,700	98.0	0	35,178,424
増　減	△ 8,588,124	△ 26,201,940	△ 1.1	0	17,613,816
増減率	△ 0.5	△ 1.5		－	50.1

消防費は、燕・弥彦総合事務組合の運営経費や消防施設維持管理費、地域の防災対策に要する経費を支出したもので、支出済額は16億7,216万円で、前年度と比較して2,620万円（1.5%）減少し、歳出構成比は3.2%（前年度3.7%）となっている。これは常備消防費及び非常備消防費の減少によるものである。

《第10款》 教　育　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	7,849,429,282	5,754,105,427	73.3	1,669,255,500	426,068,355
3年度	5,820,800,425	4,486,457,809	77.1	1,081,653,282	252,689,334
増　減	2,028,628,857	1,267,647,618	△ 3.8	587,602,218	173,379,021
増減率	34.9	28.3		54.3	68.6

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したもので、支出済額は57億5,411万円で、前年度と比較して12億6,765万円（28.3%）増加し、歳出構成比は11.2%（前年度9.7%）となっている。

項ごとの支出済額を前年度と比較すると、１項教育総務費の 2,124 万円（2.7%）の減少は、事務局費のICT教育推進事業費［明許繰越］、教育指導費などの減少よるものである。

２項小学校費の１億5,007万円（13.9%）の増加は、新営改造費の吉田南小学校照明器具等改修事業の皆増によるところが大きい。

３項中学校費の195万円（0.7%）の増加は、新営改造費の中学校感染症対策施設改修等事業［明許繰越］が皆減となった一方で、学校管理費の光熱水費、教育振興費の就学援助費扶助費の増加によるところが大きい。

４項幼稚園費の206万円（2.7%）の増加は、職員人件費の増加などによるものである。

５項社会教育費の５億58万円（105.0%）の増加は、公民館費の吉田公民館改修事業費、文化振興総務費の埋蔵文化財事業費の増加によるところが大きい。

６項保健体育費の６億3,424万円（35.9%）の増加は、体育施設費の吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修事業、スポーツランド燕改修事業、学校体育施設開放費の学校開放施設ナイター設備改修事業の増加によるところが大きい。

《第 11 款》 災害復旧費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	3,000	0	0.0	0	3,000
3年度	3,000	0	0.0	0	3,000
増　減	0	0	—	0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

災害復旧費は、自然災害に伴う復旧工事等に要する経費等を支出するもので、支出済額は前年度に引き続き 0 円で、歳出構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

《第 12 款》 公　債　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	11,895,479,000	11,893,220,130	100.0	0	2,258,870
3年度	8,992,450,000	8,973,788,910	99.8	0	18,661,090
増　減	2,903,029,000	2,919,431,220	0.2	0	△ 16,402,220
増減率	32.3	32.5		—	△ 87.9

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したもので、支出済額は 118 億 9,322 万円で、前年度と比較して 29 億 1,943 万円（32.5%）増加し、歳出構成比は 23.0%（前年度 19.4%）となっている。内訳は、元金が 29 億 2,390 万円（32.9%）増加し、利子が 447 万円（4.6%）減少した。

《第 13 款》　諸 支 出 金

（単位：円・%）

区　分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 b/a	翌年度繰越額 c	不 用 額 a-b-c
4年度	268,485,951	264,014,822	98.3	0	4,471,129
3年度	72,528,867	65,590,836	90.4	0	6,938,031
増　減	195,957,084	198,423,986	7.9	0	△ 2,466,902
増減率	270.2	302.5		―	△ 35.6

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、支出済額は 2 億 6,401 万円で、前年度と比較して 1 億 9,842 万円（302.5%）増加し、歳出構成比は 0.5%（前年度 0.1%）となっている。

１項普通財産取得費の 1,080 万円（皆増）は、公共用地取得費によるものである。

２項雑支出金 1 億 8,762 万円（286.0%）の増加は、生活保護費等国庫負担金返還金、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金返還金の増加、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金返還金の皆増によるところが大きい。

《第 14 款》 予　備　費

（単位：円・%）

区　分	当初予算額 a	充用額 b	予算現額	不 用 額 a-b	充用率 b/a
4年度	30,000,000	16,410,328	13,589,672	13,589,672	54.7
3年度	30,000,000	20,443,135	9,556,865	9,556,865	68.1
増　減	0	△ 4,032,807	4,032,807	4,032,807	△ 13.4
増減率	0.0	△ 19.7	42.2	42.2	

当初予算額 3,000 万円のうち 1,641 万円を他科目へ充用した。

充用科目は、総務費 396 万円、民生費 86 万円、衛生費 211 万円、土木費 180 万円、消防費 36 万円、教育費 25 万円、諸支出金 708 万円であり、不用額は 1,359 万円となっている。

3．特　別　会　計

(1)　国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 73 億 3,083 万円に対し、収入済額は 69 億 7,999 万円となっており、支出済額は 69 億 597 万円で、差引残額 7,402 万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 4 億 9,400 万円である。

【歳　入】

（単位：円・%）

区分		予算現額	調定額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
4年度	国民健康保険税	1,245,505,000	1,547,578,483	1,266,727,361	81.9	18,117,446	262,733,676
	使用料及び手数料	750,000	1,570,400	678,800	43.2	188,700	702,900
	国庫支出金	279,000	276,000	276,000	100.0	0	0
	県支出金	5,239,165,000	4,869,500,115	4,869,500,115	100.0	0	0
	財産収入	15,000	14,129	14,129	100.0	0	0
	繰入金	659,053,000	648,910,128	648,910,128	100.0	0	0
	繰越金	169,799,000	169,799,125	169,799,125	100.0	0	0
	諸収入	16,267,000	24,738,712	24,084,585	97.4	4,417	649,710
	合計	7,330,833,000	7,262,387,092	6,979,990,243	96.1	18,310,563	264,086,286
3年度計		7,314,010,000	7,619,722,870	7,296,617,415	95.8	23,646,337	299,459,118
比較増減		16,823,000	△ 357,335,778	△ 316,627,172	0.3	△ 5,335,774	△ 35,372,832
増減比		0.2	△ 4.7	△ 4.3		△ 22.6	△ 11.8

収入済額は 69 億 7,999 万円で、前年度と比較して 3 億 1,663 万円（4.3%）の減少であり、予算現額 73 億 3,083 万円に対する割合は 95.2%、調定額 72 億 6,239 万円に対する割合は 96.1%である。

前年度と比較して増加したものは、繰入金 1 億 4,289 万円（28.2%）などであり、減少したものは県支出金 2 億 3,571 万円（4.6%）、国民健康保険税 1 億 8,374 万円（12.7%）、繰越金 3,076 万円（15.3%）及び諸収入 704 万円（22.6%）などである。

不納欠損額は、前年度と比較して 534 万円（22.6%）減少した。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

【 国民健康保険税の収納状況 】

（単位：円・%）

区分		予算現額	調定額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
現年度	医療給付費分	763,160,000	804,676,800	778,846,560	96.8	0	25,830,240
	後期高齢者支援金分	309,781,000	326,170,500	319,982,962	98.1	0	6,187,538
	介護納付金分	112,693,000	120,068,700	116,054,080	96.7	0	4,014,620
	計	1,185,634,000	1,250,916,000	1,214,883,602	97.1	0	36,032,398
滞納繰越	医療給付費分	43,916,000	234,562,781	33,064,059	14.1	13,160,162	188,338,560
	後期高齢者支援金分	10,231,000	33,722,172	11,695,561	34.7	2,960,543	19,066,068
	介護納付金分	5,724,000	28,377,530	7,084,139	25.0	1,996,741	19,296,650
	計	59,871,000	296,662,483	51,843,759	17.5	18,117,446	226,701,278
合計	医療給付費分	807,076,000	1,039,239,581	811,910,619	78.1	13,160,162	214,168,800
	後期高齢者支援金分	320,012,000	359,892,672	331,678,523	92.2	2,960,543	25,253,606
	介護納付金分	118,417,000	148,446,230	123,138,219	83.0	1,996,741	23,311,270
	計	1,245,505,000	1,547,578,483	1,266,727,361	81.9	18,117,446	262,733,676

【歳　出】

（単位：円・%）

区分		予算現額 a	支出済額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金額 b	執行率 b/a	構成比		
4年度	総務費	113,282,000	109,007,869	96.2	1.6	0	4,274,131
	保険給付費	5,155,264,000	4,760,817,412	92.3	68.9	0	394,446,588
	国民健康保険事業費納付金	1,766,140,000	1,766,137,550	100.0	25.6	0	2,450
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	保健事業費	100,136,000	85,540,100	85.4	1.3	0	14,595,900
	基金積立金	133,748,000	133,747,129	100.0	1.9	0	871
	諸支出金	52,427,000	50,716,689	96.7	0.7	0	1,710,311
	予備費	9,835,000	0	0.0	0.0	0	9,835,000
	合計	7,330,833,000	6,905,966,749	94.2	100.0	0	424,866,251
3年度計		7,314,010,000	7,126,818,290	97.4	100.0	0	187,191,710
比較増減		16,823,000	△ 220,851,541	△ 3.2		0	237,674,541
増減比		0.2	△ 3.1			－	127.0

支出済額は前年度と比較して 2 億 2,085 万円（3.1%）減少した。基金積立金が 4,766 万円（55.4%）、諸支出金が 1,244 万円（32.5%）増加した一方で、保険給付費が 2 億 3,159 万円（4.6%）、国民健康保険事業費納付金が 4,892 万円（2.7%）などが減少したためである。

(2)　後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額9億7,808万円に対し、収入済額は9億8,244万円、支出済額は9億5,508万円で、差引残額2,737万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は2億1,121万円である。

【歳　入】

（単位：円・%）

区　分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
4年度	後期高齢者医療保険料	739,384,000	749,290,050	743,666,400	99.2	430,100	5,193,550
	使用料及び手数料	90,000	255,200	103,900	40.7	18,600	132,700
	繰　入　金	211,646,000	211,207,696	211,207,696	100.0	0	0
	繰　越　金	24,925,000	24,924,700	24,924,700	100.0	0	0
	諸　収　入	2,034,000	2,541,968	2,541,968	100.0	0	0
	合　計	978,079,000	988,219,614	982,444,664	99.4	448,700	5,326,250
3年度計		944,548,000	945,195,752	938,001,502	99.2	630,200	6,564,050
比較増減		33,531,000	43,023,862	44,443,162	0.2	△ 181,500	△ 1,237,800
増減比		3.5	4.6	4.7		△ 28.8	△ 18.9

収入済額は前年度と比較して4,444万円（4.7%）増加した。その内訳として、後期高齢者医療保険料が3,137万円（4.4%）、繰入金が1,013万円（5.0%）、諸収入が154万円（153.6%）、繰越金が138万円（5.9%）などが増加したためである。不納欠損額は、前年度と比較して18万円（28.8%）減少した。

【歳　出】

（単位：円・%）

区　分		予算現額 a	支　出　済　額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金　額 b	執行率 b/a	構成比		
4年度	総　務　費	6,870,000	6,739,279	98.1	0.7	0	130,721
	後期高齢者医療広域連合納付金	969,794,000	947,001,685	97.6	99.2	0	22,792,315
	諸 支 出 金	1,340,300	1,336,400	99.7	0.1	0	3,900
	予　備　費	74,700	0	0.0	0.0	0	74,700
	合　計	978,079,000	955,077,364	97.6	100.0	0	23,001,636
3年度計		944,548,000	913,076,802	96.7	100.0	0	31,471,198
比較増減		33,531,000	42,000,562	0.9		0	△ 8,469,562
増減比		3.5	4.6			－	△ 26.9

支出済額は前年度と比較して4,200万円（4.6%）増加した。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が4,057万円（4.5%）増加したことが大きい。

(3)　介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額93億2,948万円に対し、収入済額は90億7,762万円、支出済額は85億4,072万円で、差引残額5億3,690万円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は12億6,155万円である。

【歳　入】

（単位：円・%）

区　分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
4年度	保　険　料	1,821,682,000	1,862,798,694	1,836,441,656	98.6	3,587,500	22,769,538
	分担金及び負担金	1,540,000	1,406,000	1,406,000	100.0	0	0
	使用料及び手数料	200,000	292,700	181,500	62.0	68,500	42,700
	国 庫 支 出 金	2,080,187,000	2,074,571,035	2,074,571,035	100.0	0	0
	支払基金交付金	2,361,825,000	2,187,924,000	2,187,924,000	100.0	0	0
	県 支 出 金	1,331,855,000	1,347,155,785	1,347,155,785	100.0	0	0
	財 産 収 入	13,000	12,562	12,562	100.0	0	0
	繰　入　金	1,519,149,000	1,414,439,301	1,414,439,301	100.0	0	0
	繰　越　金	212,335,000	212,335,065	212,335,065	100.0	0	0
	諸　収　入	693,000	3,150,214	3,150,214	100.0	0	0
	合　計	9,329,479,000	9,104,085,356	9,077,617,118	99.7	3,656,000	22,812,238
3年度計		8,785,819,000	8,846,198,543	8,817,321,849	99.7	2,178,800	26,697,894
比較増減		543,660,000	257,886,813	260,295,269	0.0	1,477,200	△ 3,885,656
増 減 比		6.2	2.9	3.0		67.8	△ 14.6

収入済額は前年度と比較して2億6,030万円（3.0%）増加した。これは、支払基金交付金が3,964万円（1.8%）、保険料が541万円（0.3%）減少した一方で、国庫支出金が1億1,711万円（6.0%）、県支出金が8,447万円（6.7%）、繰越金が7,716万円（57.1%）、繰入金が2,626万円（1.9%）などそれぞれ増加したためである。不納欠損額は、前年度と比較して148万円（67.8%）増加した。

【歳　出】

（単位：円・%）

区　分		予算現額 a	支　出　済　額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金　額 b	執行率 b/a	構成比		
4年度	総　務　費	156,664,000	146,298,749	93.4	1.7	0	10,365,251
	保険給付費	8,544,840,000	7,821,082,897	91.5	91.6	0	723,757,103
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
	地域支援事業費	399,882,000	355,909,008	89.0	4.2	0	43,972,992
	基金積立金	174,548,000	174,547,562	100.0	2.0	0	438
	諸 支 出 金	43,544,000	42,878,628	98.5	0.5	0	665,372
	予　備　費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
	合　計	9,329,479,000	8,540,716,844	91.5	100.0	0	788,762,156
3年度計		8,785,819,000	8,604,986,784	97.9	100.0	0	180,832,216
比較増減		543,660,000	△ 64,269,940	△ 6.4		0	607,929,940
増 減 比		6.2	△ 0.7			－	336.2

支出済額は前年度と比較して6,427万円（0.7%）減少した。これは、基金積立金が1億4,657万円（523.9%）及び諸支出金が1,382万円（47.6%）増加した一方で、保険給付費が2億1,524万円（2.7%）、地域支援事業費が680万円（1.9%）などが減少したためである。

(4)　土地取得特別会計

決算額は、予算現額2,162万円に対し、収入済額及び支出済額ともに2,161万円で、差引残額は0円である。

【歳　入】

（単位：円・%）

区　分		予算現額	調 定 額 a	収入済額 b	収納率 b/a	不納欠損額 c	収入未済額 a-b-c
4年度	財 産 収 入	10,807,000	10,805,971	10,805,971	100.0	0	0
	繰　入　金	10,805,000	10,804,620	10,804,620	100.0	0	0
	諸　収　入	10,000	0	0	－	0	0
	合　計	21,622,000	21,610,591	21,610,591	100.0	0	0
3年度計		12,000	1,396	1,396	100.0	0	0
比較増減		21,610,000	21,609,195	21,609,195	0.0	0	0
増 減 比		180,083.3	1,547,936.6	1,547,936.6		－	－

収入済額は前年度と比較して 2,161 万円（1,547,936.6%）増加した。これは、財産収入が1,080万円（773,966.7%）及び繰入金が1,080万円（皆増）増加したためである。

【歳　出】

（単位：円・%）

区　分		予算現額 a	支　出　済　額			翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c
			金　額 b	執行率 b/a	構成比		
4年度	公共用地造成事業費	10,805,000	10,804,620	100.0	50.0	0	380
	繰　出　金	10,807,000	10,805,971	100.0	50.0	0	1,029
	予　備　費	10,000	0	0.0	0.0	0	10,000
	合　計	21,622,000	21,610,591	99.9	100.0	0	11,409
3年度計		12,000	1,396	11.6	100.0	0	10,604
比較増減		21,610,000	21,609,195	88.3		0	805
増 減 比		180,083.3	1,547,936.6			－	7.6

支出済額は前年度と比較して 2,161 万円（1,547,936.6%）増加した。これは、公共用地造成事業費が1,080万円（皆増）及び繰出金が1,080万円（773,966.7%）増加したためである。

4．財　　産

主な財産の異動状況等は次表のとおりである。

(1)　土 地 及 び 建 物

（単位：㎡）

区　分		土　地（地積）			建　物（延面積）		
		3年度末 現 在 高	4年度中 増 減 高	4年度末 現 在 高	3年度末 現 在 高	4年度中 増 減 高	4年度末 現 在 高
本　庁　舎		35,262		35,262	13,108		13,108
他の政機行関	消 防 施 設						
	その他施設	2,954		2,954	626		626
公共用財産	学　　校	472,575	59	472,634	138,857		138,857
	公 営 住 宅	64,119		64,119	23,349	△ 597	22,752
	公　　園	352,185		352,185	2,168		2,168
	その他施設	768,925	11,975	780,900	142,426	△ 148	142,278
普 通 財 産		289,788	3,799	293,587	6,619		6,619
合　　計		1,985,808	15,833	2,001,641	327,153	△ 745	326,408

土地及び建物の当年度末現在高は、土地 2,001,641 ㎡、建物 326,408 ㎡である。当年度中における土地及び建物の増減異動状況は、土地が 15,833 ㎡増加、建物が 745 ㎡減少した。

(2)　工　　作　　物

区　　分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
吊　　橋	延　長	124 m		124 m
	幅　員	1.5 m		1.5 m
五重の塔	床面積	11.56 ㎡		11.56 ㎡
	高　さ	13.0 m		13.0 m

工作物は、増減がなかった。

(3)　有　価　証　券

（単位：千円）

区　　分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
株券	新潟ふるさと村	1,600		1,600
合　　計		1,600		1,600

有価証券は、当年度末現在高 160 万円で、増減はなかった。

(4)　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
一　般　会　計	248,097		248,097
合　　計	248,097		248,097

出資による権利は、当年度末現在高2億4,810万円で、増減はなかった。

(5)　債　　権

（単位：千円）

区　　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
児童福祉施設整備事業貸付金	657	△ 329	328
奨学金等貸付金	411,073	7,531	418,604
入学準備金貸付金	2,731	△ 728	2,003
看護職員修学資金貸付金	7,200	12,003	19,203
合　　計	421,661	18,477	440,138

債権は、当年度末残高4億4,014万円で、1,848万円増加した。

増減高の内訳は、奨学金等貸付金が753万円、看護職員修学資金貸付金が1,200万円それぞれ増加し、入学準備金貸付金が73万円、児童福祉施設整備事業貸付金が33万円それぞれ減少した。

(6)　物　　権

（単位：㎡）

区　　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
温　泉　権	211		211

物件は、温泉権211㎡で、増減はなかった。

(7) 基　　金

（単位：千円）

区　分	3年度末 現在高	4年度中		4年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
財政調整基金	3,184,069	2,978,445	2,591,536	3,570,978	386,909
減債基金	814,609	103,013	0	917,622	103,013
社会福祉事業基金	17,904	12,022	100	29,826	11,922
環境整備基金	314	1,000	120	1,194	880
産業振興事業基金	9,126	1,000	0	10,126	1,000
仲治奨学基金	134,591	55,379	62,940	127,030	△ 7,561
義務教育施設整備事業基金	1,616	0	0	1,616	0
子ども夢基金	116,765	10,239	42,559	84,445	△ 32,320
美術品取得基金	10,779	0	0	10,779	0
入学準備金貸付基金	7,241	924	200	7,965	724
ふるさと燕応援基金	3,410,988	1,155,752	870,897	3,695,843	284,855
森林環境保全基金	9,319	8,846	1,977	16,188	6,869
ガス事業譲渡清算金活用基金	216,219	3	0	216,222	3
国民健康保険事業財政調整基金	958,568	133,747	154,908	937,407	△ 21,161
介護保険事業給付準備基金	852,314	174,548	152,891	873,971	21,657
積立基金　計	9,744,422	4,634,918	3,878,128	10,501,212	756,790
土地開発基金	152,853	21,611	21,609	152,855	2
一般旅券印紙等購買基金	2,000	11,711	11,711	2,000	0
運用基金　計	154,853	33,322	33,320	154,855	2
合　　計	9,899,275	4,668,240	3,911,448	10,656,067	756,792

積立基金と運用基金の年度末現在高の合計は 106 億 5,607 万円で、前年度末より 7 億 5,679 万円増加した。

最も減少したのは、子ども夢基金の 3,232 万円であり、一方最も増加したのは、財政調整基金の 3 億 8,691 万円である。

(8) 物　　品

（単位：台）

区　　分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
一般会計	庁用器具	81	△ 4	77
	事務用機器	65		65
	船車及び同用具	131		131
	教養及び体育用品	42		42
	医療及び試験研究器材	3		3
	測量測定観測器材	3		3
	農業及び建設機械	69		69
	諸器具機械類	12		12
	雑品	2		2
一般会計　計		408	△ 4	404
国民健康保険特別会計	軽自動車	1		1
特別会計　計		1	0	1
合　　計		409	△ 4	405

当年度末残高の物品は、405 点である。

※ 自動車はすべて、その他の物品については取得価格が概ね 100 万円以上を掲載した。

５．定額運用基金の運用状況

(1)　一般旅券印紙等購買基金

（単位：円）

区分		3年度末 現 在 高	運用状況		4年度末 現 在 高
			受入額	払出額	
一般旅券印紙等購買基金		2,000,000	11,711,000	11,711,000	2,000,000
	現　　金	704,500	5,928,500	5,782,500	850,500
	印紙・証紙	1,295,500	5,782,500	5,928,500	1,149,500

パスポートセンター設置に伴う一般旅券印紙等購買基金で、基金の合計は 200 万円である。

(2)　土地開発基金

（単位：円・㎡）

区分			3年度末 現 在 高	運用状況		4年度末 現 在 高
				受入額	払出額	
土地開発基金			152,853,440	21,610,591	21,609,240	152,854,791
	土 地	金 額	61,165,176	0	10,804,620	50,360,556
		面 積	4,333.86	0.00	254.38	4,079.48
	現　金		91,688,264	21,610,591	10,804,620	102,494,235

土地については、払出分の 1,080 万円のみで、年度末残高は 5,036 万円（4,079.48 ㎡）である。

現金については、受入分が 2,161 万円、払出分が 1,080 万円で、年度末残高は 1 億 249 万円である。

土地開発基金合計の年度末現在高は、1 億 5,285 万円である。

６．む す び

(1) 一般会計

令和４年度決算における一般会計と特別会計の合計額を前年度と比べると、歳入は56億7,677万円増の712億35万円、歳出は50億8,526万円増の680億4,875万円となっている。

このうち一般会計についてみると、歳入は541億3,869万円で、前年度と比べると56億6,705万円（11.7%）の増加となっている。この主な理由は、国庫支出金、地方特例交付金、財産収入などが減少したものの、市債、寄附金、繰入金、繰越金などが増加したことによる（13ページ参照）。

また、歳出は516億2,538万円で、前年度と比べると53億677万円（11.5%）増加している。この主な理由は、民生費、消防費、労働費、議会費の減少はあったものの、公債費、教育費、総務費、諸支出金、農林水産業費、土木費などが増加したことによる（26ページ参照）。

歳入決算の財源構成をみると、借換債を除く自主財源比率は前年度を 3.4 ポイント上回り49.9%となったものの、前年度に続いて依存財源比率を下回った（14ページ参照）。

歳出決算の性質別経費の状況をみると、投資的経費比率は、前年度を 2.5 ポイント上回る11.7%となった。また、義務的経費比率は、人件費と公債費が増加したものの、扶助費の減少により、前年度を4.3ポイント下回る36.0%となっている（11ページ参照）。

収支状況をみると、「形式収支」は31億5,161万円で、「翌年度へ繰越すべき財源」1億9,551万円を除いた「実質収支」は、29億5,610万円となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた「単年度収支」は5億6,973万円であり、単年度収支に実質黒字的要素である財政調整基金への積立金を加え、赤字的要素の財政調整基金からの繰入金（取崩し額）を除いた「実質単年度収支」は9億5,714万円となっている（7ページ参照）。

収入未済額については、前年度と比べると2,926万円減の3億8,795万円となっている（12ページ参照）。そのうち3億4,723万円が市税である。

不納欠損額は、前年度と比べ1,706万円増の4,266万円となっている（12ページ参照）。そのうち3,821万円が市税である。

(2) 特別会計

特別会計（4会計）においては、前年度と比べると歳入は972万円増の170億6,166万円、歳出は2億2,151万円減の164億2,337万円となっている。

収支状況をみると、実質収支は土地取得特別会計が収支同額であるが、その他の3会計はいずれも収入額が支出額を上回っており、特別会計全体では6億3,829万円となっている。また、単年度収支は2億3,123万円、実質単年度収支は2億3,173万円である。なお、土地取得特別会計以外の3会計には一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計全体で19億6,676万円が繰り入れされている。

収入未済額は、前年度と比べて4,050万円減の2億9,222万円となっており、その主なものには、国民健康保険特別会計の2億6,409万円などがある。不納欠損額については、前年度と比較して404万円減の2,242万円となっており、そのうち1,831万円は国民健康保険特別会計である。

(3) 財政分析

財政指標から普通会計における財政状況をみると、地方自治体が標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税収等の自主財源で賄うことができるかを示す「財政力指数」（3ヵ年平均）は、前年度と比べると0.004ポイント低下し、0.610となっている。単年度の同指数は、前年度と比べると0.013ポイント上昇し0.599である。この数値は、高いほど自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされ、指数が1.0を超えると地方交付税の不交付団体となる。

また、低ければ低いほど財政運営に弾力性（ゆとり）があり政策的に使えるお金が多くあることを示す「経常収支比率」は、前年度と比べると2.6ポイント上昇し92.8%となっており、望ましい値とされている70～80%を超えている。

「公債費負担比率」は、地方自治体の借金（地方債）の元利償還金等である公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対しどの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す指標であるが、前年度と比べると0.2ポイント上昇し15.5%となっている。比率の上昇に注意し、将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい（9～10ページ参照）。

(4) まとめ

令和4年度は、「定住人口」「活動人口」「交流・応援（燕）人口」の3つの人口増戦略を柱とした第2次燕市総合計画の最終年度であった。

令和4年度の本市の当初予算は、「『次の100年に向けて』先人たちの情熱をつなぎ、新たな成長の礎を築く」をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策の継続とともに、デジタル社会や脱炭素社会に向けた取組などの新たな行政需要を反映させ、さらには通水100周年を節目として実施する大河津分水通水100周年事業などを盛り込み、合併後で最も大きな予算規模であった。

当初予算編成後においても、国からの補助金などを活用しながら、エネルギー価格・物価高騰の影響に対応した市民・事業者への支援策の実施など、13回にわたって迅速かつ柔軟に補正予算の措置を講じた。その結果、令和4年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が712億35万円、歳出が680億4,875万円で、いずれも令和2年度に次ぐ合併後2番目となる大きな規模となった。

一般会計の歳入の根幹となる市税は、109億2,226万円で、前年度より4億6,572万円増加した。収納率は96.6％で、前年度よりも0.3ポイント上昇し、8年続けての上昇となった。未納者に対しての大規模な財産調査の実施など積極的な未収金回収対策に取り組んだほか、口座振替やコンビニ収納、スマートフォン決済の導入など、市税等に対して納付しやすい環境づくりに努めていることの成果と言える。今後も、本市の安定的な財源確保と市民負担の公平性確保の観点から、債権管理の適正化と収納率向上に向けて取り組まれたい。

市税とともに、現在貴重な自主財源になっているふるさと燕応援寄付金は、自治体クラウドファンディング型を含むと、前年度よりも 10 億 5,154 万円増の 54 億 9,496 万円となった（企業版ふるさと燕応援寄付金を除く）。総務省が発表した令和 4 年度の納税受入額において、本市は全国で第 20 位となり、新潟県内では令和 2 年度以来の第 1 位となった。返礼品の充実強化に加え、令和 4 年度には、市に直接ふるさと納税を寄付できる直営サイト「つばふる」を開設したほか、積極的な広告・プロモーションの展開による成果とみられる。今後も、ふるさと燕応援事業の推進を通して、財源確保とともに地域の魅力向上につなげていただきたい。

令和 4 年度の特徴的な取組であった大河津分水通水 100 周年事業は、30 以上もの関連事業を通して、大河津分水建設の意義や果たした役割、建設に携わった私塾長善館の門下生をはじめとする多くの先人たちの情熱や苦労・功績等に関して、広く市内外に発信されたとのことである。今後も大河津分水に関連したシティプロモーションを推進し、地域活性化と交流・応援（燕）人口の増加につながることに期待したい。

令和 4 年度も多くの時間外勤務がみられており、年間 4 回の選挙の執行のほか、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立に向けた対応などが主な要因であるとのことである。長時間の時間外勤務は生産性の低下につながるとともに、職員の健康管理面で大きな問題であると言える。業務体制の検証による仕事量の平準化のほか、働き方改革の推進、さらにはデジタルの積極的な活用などによって業務の効率化を図り、時間外勤務の縮減に努められたい。

一般会計の執行率は、前年度よりも 1.1 ポイント低下の 89.0％で、不用額は、前年度よりも 7 億 4,107 万円増の 33 億 6,036 万円であった。不用額には、予算の効率的な執行や経費削減によるもの、予算編成後の事業の個別事情、予算上の見積もりや想定が実情と合っていなかったものなど多様な理由があるが、的確な決算見込み額の把握に努め、不用額が明らかになった場合には必要な減額補正を行うことを検討すべきであると思われる。いずれにしても、限られた財源の有効活用を図るため、事業の内容・規模を精査したうえで予算計上し、予算の計画的・効率的な執行に努められたい。

新型コロナウイルス感染症については、令和５年５月に感染症法上の位置づけが、これまでの２類相当から５類感染症に移行された。このことは、コロナ禍前の日常生活にもどる一歩となるが、新型コロナウイルス感染症が収束したわけではない。今後は、基本的な感染症対策を定着させつつ、「アフターコロナ」の時代に向けたまちづくりを進める必要がある。

また、少子高齢化の進展に加え、物価の高騰による市民生活や地域経済への影響を踏まえると、市税全体の大幅な増収が見込めない状況である一方で、公共施設の老朽化や社会保障関連経費の増大が見込まれている。このような厳しい状況下においても、市は変化し続ける社会経済情勢やデジタル社会、脱炭素社会の推進など多様な行政課題に的確に対応しなければならない。

これらのことを踏まえ、引き続き健全で安定的な行財政運営に取り組みながら、令和５年度にスタートした第３次燕市総合計画に掲げる施策が推進され、本市の将来像である「日本一輝いているまち」が実現されることを期待する。

決　算　審　査　資　料（付 表）

目　　次

第 1 表　歳入歳出総括表 …… 49

第 2 表　一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表 …… 50

第 3 表　各会計款別歳入一覧表(1) …… 51
〃　(2) …… 52

第 4 表　市税の税目別収入状況表 …… 53

第 5 表　各会計款別歳入年度別比較表(1) …… 54
〃　(2) …… 55

第 6 表　各会計款別歳出一覧表(1) …… 56
〃　(2) …… 57

第 7 表　各会計款別歳出年度別比較表(1) …… 58
〃　(2) …… 59

第 8 表　各会計節別歳出年度別比較表(1) …… 60
〃　(2) …… 61
〃　(3) …… 62

歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表

区分 / 会計別	歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額	差引残高 総計額	差引残高 純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	**54,138,690,380**	**0**	**54,138,690,380**	**51,625,375,536**	**1,966,758,125**	**49,658,617,411**	**2,513,314,844**	**4,480,072,969**
特別会計	**17,061,662,616**	**1,966,758,125**	**15,094,904,491**	**16,423,371,548**	**0**	**16,423,371,548**	**638,291,068**	**△ 1,328,467,057**
国民健康保険	6,979,990,243	494,002,128	6,485,988,115	6,905,966,749	0	6,905,966,749	74,023,494	△ 419,978,634
後期高齢者医療	982,444,664	211,207,696	771,236,968	955,077,364	0	955,077,364	27,367,300	△ 183,840,396
介護保険事業	9,077,617,118	1,261,548,301	7,816,068,817	8,540,716,844	0	8,540,716,844	536,900,274	△ 724,648,027
土地取得	21,610,591	0	21,610,591	21,610,591	0	21,610,591	0	0
合計	**71,200,352,996**	**1,966,758,125**	**69,233,594,871**	**68,048,747,084**	**1,966,758,125**	**66,081,988,959**	**3,151,605,912**	**3,151,605,912**

（注）歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入・繰出額である。

一般会計の自主財源及び依存財源構成比較表

第２表

区分 / 財源別		決算額			構成比率			前年度に対する比率	
		４年度	３年度	２年度	４年度	３年度	２年度	４年度	３年度
		円	円	円	%	%	%	円	%
自主財源	市税	10,922,257,887	10,456,539,307	10,734,742,100	20.2	21.6	19.3	104.5	97.4
	分担金及び負担金	222,244,817	213,931,916	225,122,535	0.4	0.4	0.4	103.9	95.0
	使用料及び手数料	230,752,003	218,676,044	195,016,422	0.4	0.5	0.4	105.5	112.1
	財産収入	45,144,891	207,798,069	725,404,681	0.1	0.4	1.3	21.7	28.6
	寄附金	5,521,001,893	4,459,105,466	5,000,754,331	10.2	9.2	9.0	123.8	89.2
	繰入金	3,570,328,843	2,811,105,645	3,062,364,356	6.6	5.8	5.5	127.0	91.8
	繰越金	2,153,042,431	1,432,000,060	1,098,500,757	4.0	3.0	2.0	150.4	130.4
	諸収入	708,939,653	690,874,627	861,097,902	1.3	1.4	1.5	102.6	80.2
	計	**23,373,712,418**	**20,490,031,134**	**21,903,003,084**	**43.2**	**42.3**	**39.4**	**114.1**	**93.5**
依存財源	地方譲与税	348,132,000	350,955,000	345,184,000	0.6	0.7	0.6	99.2	101.7
	利子割交付金	3,382,000	6,966,000	8,127,000	0.0	0.0	0.0	48.6	85.7
	配当割交付金	48,798,000	57,765,000	36,591,000	0.1	0.1	0.1	84.5	157.9
	株式等譲渡所得割交付金	33,939,000	61,177,000	40,786,000	0.1	0.1	0.1	55.5	150.0
	法人事業税交付金	202,904,000	183,999,000	106,547,000	0.4	0.4	0.2	110.3	172.7
	地方消費税交付金	2,067,906,000	1,995,356,000	1,839,662,000	3.8	4.1	3.3	103.6	108.5
	自動車取得税交付金	211,000	－	－	0.0	－	－	皆増	－
	環境性能割交付金	25,561,000	26,072,000	21,596,000	0.0	0.1	0.0	98.0	120.7
	地方特例交付金	105,626,000	309,244,000	94,952,000	0.2	0.6	0.2	34.2	325.7
	地方交付税	8,260,162,000	8,309,113,000	7,495,129,000	15.3	17.2	13.5	99.4	110.9
	交通安全対策特別交付金	9,573,000	10,883,000	11,195,000	0.0	0.0	0.0	88.0	97.2
	国庫支出金	6,327,673,019	6,935,113,117	12,837,063,974	11.7	14.3	23.1	91.2	54.0
	県支出金	2,980,044,943	2,451,850,982	2,157,677,482	5.5	5.1	3.9	121.5	113.6
	市債	10,351,066,000	7,283,118,000	8,661,169,000	19.1	15.0	15.6	142.1	84.1
	計	**30,764,977,962**	**27,981,612,099**	**33,655,679,456**	**56.8**	**57.7**	**60.6**	**109.9**	**83.1**
合計		**54,138,690,380**	**48,471,643,233**	**55,558,682,540**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**111.7**	**87.2**

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (1)

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額 a	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額 b	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額 c	不納欠損額 構成比率	不納欠損額 調定額に対する割合	収入未済額 金額 a-b-c	収入未済額 構成比率	収入未済額 調定額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
一般会計	1 市税	10,306,450,000	17.8	11,307,698,419	20.7	109.7	10,922,257,887	20.2	106.0	96.6	38,207,106	89.6	0.3	347,233,426	89.5	3.1
	2 地方譲与税	348,132,000	0.6	348,132,000	0.6	100.0	348,132,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	3,382,000	0.0	3,382,000	0.0	100.0	3,382,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	48,798,000	0.1	48,798,000	0.1	100.0	48,798,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,939,000	0.1	33,939,000	0.1	100.0	33,939,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	202,904,000	0.3	202,904,000	0.4	100.0	202,904,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	2,067,906,000	3.6	2,067,906,000	3.8	100.0	2,067,906,000	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環境性能割交付金	25,561,000	0.0	25,561,000	0.1	100.0	25,561,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	105,626,000	0.2	105,626,000	0.2	100.0	105,626,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方交付税	8,260,162,000	14.2	8,260,162,000	15.1	100.0	8,260,162,000	15.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	9,573,000	0.0	9,573,000	0.0	100.0	9,573,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分担金及び負担金	234,131,000	0.4	233,087,707	0.4	99.6	222,244,817	0.4	94.9	95.3	1,239,550	2.9	0.5	9,603,340	2.5	4.1
	13 使用料及び手数料	195,227,000	0.3	238,029,497	0.4	121.9	230,752,003	0.4	118.2	96.9	1,165,800	2.7	0.5	6,111,694	1.6	2.6
	14 国庫支出金	8,624,679,660	14.9	6,327,673,019	11.6	73.4	6,327,673,019	11.7	73.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	15 県支出金	3,117,893,000	5.3	2,980,044,943	5.5	95.6	2,980,044,943	5.5	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	16 財産収入	34,797,000	0.1	45,166,155	0.1	129.8	45,144,891	0.1	129.7	100.0	0	0.0	0.0	21,264	0.0	0.0
	17 寄附金	5,481,048,000	9.5	5,521,001,893	10.1	100.7	5,521,001,893	10.2	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰入金	4,310,954,365	7.4	3,570,328,843	6.6	82.8	3,570,328,843	6.6	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰越金	2,153,042,416	3.7	2,153,042,431	3.9	100.0	2,153,042,431	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸収入	734,460,000	1.3	735,966,848	1.3	100.2	708,939,653	1.3	96.5	96.3	2,049,376	4.8	0.3	24,977,819	6.4	3.4
	21 市債	11,701,566,000	20.2	10,351,066,000	19.0	88.5	10,351,066,000	19.1	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	22 自動車取得税交付金	211,000	0.0	211,000	0.0	100.0	211,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	**58,000,442,441**	**100.0**	**54,569,299,755**	**100.0**	**94.1**	**54,138,690,380**	**100.0**	**93.3**	**99.2**	**42,661,832**	**100.0**	**0.1**	**387,947,543**	**100.0**	**0.7**
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,245,505,000	17.0	1,547,578,483	21.3	124.3	1,266,727,361	18.1	101.7	81.9	18,117,446	99.0	1.2	262,733,676	99.5	17.0
	2 使用料及び手数料	750,000	0.0	1,570,400	0.0	209.4	678,800	0.0	90.5	43.2	188,700	1.0	12.0	702,900	0.3	44.8
	3 国庫支出金	279,000	0.0	276,000	0.0	98.9	276,000	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,239,165,000	71.5	4,869,500,115	67.1	92.9	4,869,500,115	69.8	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	15,000	0.0	14,129	0.0	94.2	14,129	0.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	659,053,000	9.0	648,910,128	8.9	98.5	648,910,128	9.3	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	169,799,000	2.3	169,799,125	2.3	100.0	169,799,125	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	16,267,000	0.2	24,738,712	0.4	152.1	24,084,585	0.4	148.1	97.4	4,417	0.0	0.0	649,710	0.2	2.6
	計	**7,330,833,000**	**100.0**	**7,262,387,092**	**100.0**	**99.1**	**6,979,990,243**	**100.0**	**95.2**	**96.1**	**18,310,563**	**100.0**	**0.3**	**264,086,286**	**100.0**	**3.6**

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 3 表 (2)

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 構成比率	不納欠損額 調定額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 構成比率	収入未済額 調定額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	739,384,000	75.6	749,290,050	75.8	101.3	743,666,400	75.7	100.6	99.2	430,100	95.9	0.1	5,193,550	97.5	0.7
	2 使用料及び手数料	90,000	0.0	255,200	0.0	283.6	103,900	0.0	115.4	40.7	18,600	4.1	7.3	132,700	2.5	52.0
	3 繰入金	211,646,000	21.6	211,207,696	21.4	99.8	211,207,696	21.5	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	24,925,000	2.6	24,924,700	2.5	100.0	24,924,700	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	2,034,000	0.2	2,541,968	0.3	125.0	2,541,968	0.3	125.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	**978,079,000**	**100.0**	**988,219,614**	**100.0**	**101.0**	**982,444,664**	**100.0**	**100.4**	**99.4**	**448,700**	**100.0**	**0.0**	**5,326,250**	**100.0**	0.5
介護保険事業	1 保険料	1,821,682,000	19.5	1,862,798,694	20.5	102.3	1,836,441,656	20.2	100.8	98.6	3,587,500	98.1	0.2	22,769,538	99.8	1.2
	2 分担金及び負担金	1,540,000	0.0	1,406,000	0.0	91.3	1,406,000	0.0	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	200,000	0.0	292,700	0.0	146.4	181,500	0.0	90.8	62.0	68,500	1.9	23.4	42,700	0.2	14.6
	4 国庫支出金	2,080,187,000	22.3	2,074,571,035	22.8	99.7	2,074,571,035	22.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支払基金交付金	2,361,825,000	25.3	2,187,924,000	24.0	92.6	2,187,924,000	24.1	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県支出金	1,331,855,000	14.3	1,347,155,785	14.8	101.1	1,347,155,785	14.9	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財産収入	13,000	0.0	12,562	0.0	96.6	12,562	0.0	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰入金	1,519,149,000	16.3	1,414,439,301	15.6	93.1	1,414,439,301	15.6	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰越金	212,335,000	2.3	212,335,065	2.3	100.0	212,335,065	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸収入	693,000	0.0	3,150,214	0.0	454.6	3,150,214	0.0	454.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	**9,329,479,000**	**100.0**	**9,104,085,356**	**100.0**	**97.6**	**9,077,617,118**	**100.0**	**97.3**	**99.7**	**3,656,000**	**100.0**	**0.0**	**22,812,238**	**100.0**	**0.3**
土地取得	1 財産収入	10,807,000	50.0	10,805,971	50.0	100.0	10,805,971	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	2 繰入金	10,805,000	50.0	10,804,620	50.0	100.0	10,804,620	50.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
	3 諸収入	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
	計	**21,622,000**	**100.0**	**21,610,591**	**100.0**	**99.9**	**21,610,591**	**100.0**	**99.9**	**100.0**	**0**	**—**	**0.0**	**0**	**—**	**0.0**
特別会計合計		**17,660,013,000**		**17,376,302,653**		**98.4**	**17,061,662,616**		**96.6**	**98.2**	**22,415,263**		**0.1**	**292,224,774**		**1.7**
一般会計・特別会計合計		**75,660,455,441**		**71,945,602,408**		**95.1**	**71,200,352,996**		**94.1**	**99.0**	**65,077,095**		**0.1**	**680,172,317**		**0.9**

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 表

第 4 表

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損分	収入未済額		
			現年度課税分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円
1 市民税	4,531,212,000	4,941,279,141	4,796,035,060	21,603,193	4,817,638,253	106.3	97.5	44.1	6,571,523	23,321,058	93,748,307	117,069,365
1 個人	3,698,953,000	3,939,009,341	3,812,557,360	21,132,893	3,833,690,253	103.6	97.3	35.1	6,261,523	22,019,758	77,037,807	99,057,565
2 法人	832,259,000	1,002,269,800	983,477,700	470,300	983,948,000	118.2	98.2	9.0	310,000	1,301,300	16,710,500	18,011,800
2 固定資産税	5,017,406,000	5,479,227,117	5,196,899,600	32,698,020	5,229,597,620	104.2	95.4	47.9	30,765,283	41,788,300	177,075,914	218,864,214
1 固定資産税	5,012,699,000	5,474,681,917	5,192,354,400	32,698,020	5,225,052,420	104.2	95.4	47.8	30,765,283	41,788,300	177,075,914	218,864,214
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,707,000	4,545,200	4,545,200	−	4,545,200	96.6	100.0	0.1	0	0	−	0
3 軽自動車税	267,487,000	322,170,875	307,709,700	2,291,028	310,000,728	115.9	96.2	2.8	870,300	2,473,900	8,825,947	11,299,847
1 環境性能割	14,000,000	15,993,200	15,993,200	−	15,993,200	114.2	100.0	0.1	0	0	−	0
2 種別割	252,187,000	299,070,416	291,716,500	1,593,916	293,310,416	116.3	98.1	2.7	24,900	2,473,900	3,261,200	5,735,100
3 軽自動車税	1,300,000	7,107,259	−	697,112	697,112	53.6	9.8	0.0	845,400	−	5,564,747	5,564,747
4 市たばこ税	490,345,000	565,021,286	565,021,286	−	565,021,286	115.2	100.0	5.2	0	0	−	0
合計	**10,306,450,000**	**11,307,698,419**	**10,865,665,646**	**56,592,241**	**10,922,257,887**	**106.0**	**96.6**	**100.0**	**38,207,106**	**67,583,258**	**279,650,168**	**347,233,426**

各会計款別歳入年度別比較表

第５表 (1)

会計別	区分 / 款別	収入済額 4年度	収入済額 3年度	収入済額 2年度	構成比率 4年度	構成比率 3年度	構成比率 2年度	前年度に対する比率 4年度	前年度に対する比率 3年度	予算現額に対する割合 4年度	予算現額に対する割合 3年度	予算現額に対する割合 2年度	調定額に対する割合 4年度	調定額に対する割合 3年度	調定額に対する割合 2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
一般会計	1 市税	10,922,257,887	10,456,539,307	10,734,742,100	20.2	21.6	19.3	104.5	97.4	106.0	107.2	102.5	96.6	96.3	96.0
	2 地方譲与税	348,132,000	350,955,000	345,184,000	0.6	0.7	0.6	99.2	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	3,382,000	6,966,000	8,127,000	0.0	0.0	0.0	48.6	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	48,798,000	57,765,000	36,591,000	0.1	0.1	0.1	84.5	157.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,939,000	61,177,000	40,786,000	0.1	0.1	0.1	55.5	150.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	202,904,000	183,999,000	106,547,000	0.4	0.4	0.2	110.3	172.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	2,067,906,000	1,995,356,000	1,839,662,000	3.8	4.1	3.3	103.6	108.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	25,561,000	26,072,000	21,596,000	0.0	0.1	0.0	98.0	120.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地方特例交付金	105,626,000	309,244,000	94,952,000	0.2	0.6	0.2	34.2	325.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方交付税	8,260,162,000	8,309,113,000	7,495,129,000	15.3	17.2	13.5	99.4	110.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	9,573,000	10,883,000	11,195,000	0.0	0.0	0.0	88.0	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 分担金及び負担金	222,244,817	213,931,916	225,122,535	0.4	0.4	0.4	103.9	95.0	94.9	91.7	89.2	95.3	94.7	94.5
	13 使用料及び手数料	230,752,003	218,676,044	195,016,422	0.4	0.5	0.4	105.5	112.1	118.2	112.0	93.0	96.9	95.9	92.8
	14 国庫支出金	6,327,673,019	6,935,113,117	12,837,063,974	11.7	14.3	23.1	91.2	54.0	73.4	90.7	94.9	100.0	100.0	100.0
	15 県支出金	2,980,044,943	2,451,850,982	2,157,677,482	5.5	5.1	3.9	121.5	113.6	95.6	61.1	95.8	100.0	100.0	100.0
	16 財産収入	45,144,891	207,798,069	725,404,681	0.1	0.4	1.3	21.7	28.6	129.7	107.3	104.2	100.0	100.0	100.0
	17 寄附金	5,521,001,893	4,459,105,466	5,000,754,331	10.2	9.2	9.0	123.8	89.2	100.7	105.8	97.9	100.0	100.0	100.0
	18 繰入金	3,570,328,843	2,811,105,645	3,062,364,356	6.6	5.8	5.5	127.0	91.8	82.8	83.0	91.6	100.0	100.0	100.0
	19 繰越金	2,153,042,431	1,432,000,060	1,098,500,757	4.0	3.0	2.0	150.4	130.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸収入	708,939,653	690,874,627	861,097,902	1.3	1.4	1.5	102.6	80.2	96.5	99.1	101.7	96.3	96.6	97.2
	21 市債	10,351,066,000	7,283,118,000	8,661,169,000	19.1	15.0	15.6	142.1	84.1	88.5	87.2	89.8	100.0	100.0	100.0
	22 自動車取得税交付金	211,000	−	−	0.0	−	−	皆増	−	100.0	−	−	100.0	−	−
	計	**54,138,690,380**	**48,471,643,233**	**55,558,682,540**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**111.7**	**87.2**	**93.3**	**94.2**	**96.7**	**99.2**	**99.1**	**99.1**
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,266,727,361	1,450,471,870	1,512,275,463	18.1	19.9	21.4	87.3	95.9	101.7	106.5	108.2	81.9	81.9	80.8
	2 使用料及び手数料	678,800	776,500	957,500	0.0	0.0	0.0	87.4	81.1	90.5	97.1	136.8	43.2	41.4	45.6
	3 国庫支出金	276,000	2,442,000	17,450,000	0.0	0.0	0.3	11.3	14.0	98.9	1,221.0	98.4	100.0	100.0	100.0
	4 県支出金	4,869,500,115	5,105,207,616	4,889,647,074	69.8	70.0	69.3	95.4	104.4	92.9	97.8	93.5	100.0	100.0	100.0
	5 財産収入	14,129	13,290	64,623	0.0	0.0	0.0	106.3	20.6	94.2	94.9	99.4	100.0	100.0	100.0
	6 繰入金	648,910,128	506,021,308	514,287,276	9.3	6.9	7.3	128.2	98.4	98.5	98.6	97.9	100.0	100.0	100.0
	7 繰越金	169,799,125	200,561,704	82,525,863	2.4	2.8	1.2	84.7	243.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 諸収入	24,084,585	31,123,127	35,538,240	0.4	0.4	0.5	77.4	87.6	148.1	189.6	230.2	97.4	97.4	99.3
	計	**6,979,990,243**	**7,296,617,415**	**7,052,746,039**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.7**	**103.5**	**95.2**	**99.8**	**97.0**	**96.1**	**95.8**	**95.1**

各会計款別歳入年度別比較表

第５表 (2)

会計別	区分 / 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		４年度	３年度	２年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	743,666,400	712,294,300	708,135,800	75.7	76.0	75.9	104.4	100.6	100.6	99.2	99.9	99.2	99.0	99.0
	2 使用料及び手数料	103,900	88,500	105,000	0.0	0.0	0.0	117.4	84.3	115.4	98.3	131.3	40.7	35.0	39.6
	3 繰入金	211,207,696	201,074,758	200,430,129	21.5	21.4	21.5	105.0	100.3	99.8	99.8	99.7	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	24,924,700	23,541,400	23,488,600	2.5	2.5	2.5	105.9	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	2,541,968	1,002,544	1,375,447	0.3	0.1	0.1	253.6	72.9	125.0	99.3	129.8	100.0	100.0	100.0
	計	**982,444,664**	**938,001,502**	**933,534,976**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**104.7**	**109.6**	**100.4**	**99.3**	**99.9**	**99.4**	**99.2**	**99.2**
介護保険事業	1 保険料	1,836,441,656	1,841,856,600	1,836,641,800	20.2	20.9	20.9	99.7	100.3	100.8	101.2	99.7	98.6	98.5	98.3
	2 分担金及び負担金	1,406,000	1,478,000	1,558,000	0.0	0.0	0.0	95.1	94.9	91.3	92.3	80.3	100.0	100.0	100.0
	3 使用料及び手数料	181,500	215,400	214,300	0.0	0.0	0.0	84.3	100.5	90.8	107.7	112.8	62.0	57.0	56.4
	4 国庫支出金	2,074,571,035	1,957,463,199	1,951,067,775	22.9	22.2	22.2	106.0	100.3	99.7	99.5	97.6	100.0	100.0	100.0
	5 支払基金交付金	2,187,924,000	2,227,561,000	2,225,172,422	24.1	25.3	25.3	98.2	100.1	92.6	98.8	97.4	100.0	100.0	100.0
	6 県支出金	1,347,155,785	1,262,684,586	1,210,773,344	14.9	14.3	13.7	106.7	104.3	101.1	98.1	100.2	100.0	100.0	100.0
	7 財産収入	12,562	14,039	71,624	0.0	0.0	0.0	89.5	19.6	96.6	93.6	99.5	100.0	100.0	100.0
	8 繰入金	1,414,439,301	1,388,176,604	1,405,906,340	15.6	15.8	16.0	101.9	98.7	93.1	97.6	96.9	100.0	100.0	100.0
	9 繰越金	212,335,065	135,174,296	169,541,615	2.3	1.5	1.9	157.1	79.7	100.0	410.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 諸収入	3,150,214	2,698,125	2,744,504	0.0	0.0	0.0	116.8	98.3	454.6	209.0	139.0	100.0	100.0	100.0
	計	**9,077,617,118**	**8,817,321,849**	**8,803,691,724**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**103.0**	**100.2**	**97.3**	**100.4**	**98.3**	**99.7**	**99.7**	**99.6**
土地取得	1 財産収入	10,805,971	1,396	6,857	50.0	100.0	100.0	774,066.7	20.4	100.0	69.8	98.0	100.0	100.0	100.0
	2 繰入金	10,804,620	0	0	50.0	0.0	0.0	皆増	―	100.0	―	―	100.0	―	―
	3 諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	―	―	0.0	0.0	0.0	―	―	―
	計	**21,610,591**	**1,396**	**6,857**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,548,036.6**	**20.4**	**99.9**	**11.6**	**40.3**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
特別会計合計		**17,061,662,616**	**17,051,942,162**	**16,789,979,596**				**100.1**	**86.2**	**96.6**	**100.0**	**97.8**	**98.2**	**97.9**	**97.7**
一般会計・特別会計合計		**71,200,352,996**	**65,523,585,395**	**72,348,662,136**				**108.7**	**114.2**	**94.1**	**95.7**	**97.0**	**99.0**	**98.8**	**98.8**

各会計款別歳出一覧表

第 6 表 (1)

会計別	区分 / 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
一般会計	1 議会費	210,841,000	0.4	188,618,694	0.4	89.5	0	0	0	0	0.0	0.0	22,222,306	0.7	10.5
	2 総務費	9,553,106,367	16.5	9,143,285,589	17.7	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	409,820,778	12.2	4.3
	3 民生費	12,791,385,660	22.0	11,205,378,961	21.7	87.6	0	276,559,830	0	276,559,830	9.2	2.2	1,309,446,869	38.9	10.2
	4 衛生費	5,543,326,010	9.5	4,253,716,769	8.2	76.7	0	625,737,000	0	625,737,000	20.7	11.3	663,872,241	19.8	12.0
	5 労働費	30,594,000	0.1	29,063,595	0.1	95.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,530,405	0.0	5.0
	6 農林水産業費	1,311,009,000	2.2	1,138,336,551	2.2	86.8	0	108,267,241	0	108,267,241	3.6	8.3	64,405,208	1.9	4.9
	7 商工費	2,128,169,000	3.7	1,849,978,108	3.6	86.9	0	0	0	0	0.0	0.0	278,190,892	8.3	13.1
	8 土木費	4,680,072,499	8.1	4,233,497,130	8.2	90.5	0	334,887,600	0	334,887,600	11.1	7.2	111,687,769	3.3	2.4
	9 消防費	1,724,952,000	3.0	1,672,159,760	3.2	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	52,792,240	1.6	3.1
	10 教育費	7,849,429,282	13.5	5,754,105,427	11.2	73.3		1,669,255,500	0	1,669,255,500	55.4	21.3	426,068,355	12.7	5.4
	11 災害復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0
	12 公債費	11,895,479,000	20.5	11,893,220,130	23.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,258,870	0.1	0.0
	13 諸支出金	268,485,951	0.5	264,014,822	0.5	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	4,471,129	0.1	1.7
	14 予備費	13,589,672	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	13,589,672	0.4	100.0
	計	**58,000,442,441**	**100.0**	**51,625,375,536**	**100.0**	**89.0**	**0**	**3,014,707,171**	**0**	**3,014,707,171**	**100.0**	**5.2**	**3,360,359,734**	**100.0**	**5.8**
国民健康保険	1 総務費	113,282,000	1.6	109,007,869	1.6	96.2	0	0	0	0	—	0.0	4,274,131	1.0	3.8
	2 保険給付費	5,155,264,000	70.3	4,760,817,412	68.9	92.3	0	0	0	0	—	0.0	394,446,588	92.9	7.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,766,140,000	24.1	1,766,137,550	25.6	100.0	0	0	0	0	—	0.0	2,450	0.0	0.0
	4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 保健事業費	100,136,000	1.4	85,540,100	1.3	85.4	0	0	0	0	—	0.0	14,595,900	3.4	14.6
	6 基金積立金	133,748,000	1.8	133,747,129	1.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	871	0.0	0.0
	7 諸支出金	52,427,000	0.7	50,716,689	0.7	96.7	0	0	0	0	—	0.0	1,710,311	0.4	3.3
	8 予備費	9,835,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,835,000	2.3	100.0
	計	**7,330,833,000**	**100.0**	**6,905,966,749**	**100.0**	**94.2**	**0**	**0**	**0**	**0**	**—**	**0.0**	**424,866,251**	**100.0**	**5.8**

各会計款別歳出一覧表

第 6 表 (2)

会計別	区分／款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	翌年度繰越額 計	翌年度繰越額 構成比率	翌年度繰越額 予算現額に対する割合	不用額 金額	不用額 構成比率	不用額 予算現額に対する割合
		円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
後期高齢者医療	1 総務費	6,870,000	0.7	6,739,279	0.7	98.1	0	0	0	0	－	0.0	130,721	0.6	1.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	969,794,000	99.2	947,001,685	99.2	97.6	0	0	0	0	－	0.0	22,792,315	99.1	2.4
	3 諸支出金	1,340,300	0.1	1,336,400	0.1	99.7	0	0	0	0	－	0.0	3,900	0.0	0.3
	4 予備費	74,700	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	－	0.0	74,700	0.3	100.0
	計	**978,079,000**	**100.0**	**955,077,364**	**100.0**	**97.6**	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**	**0.0**	**23,001,636**	**100.0**	**2.4**
介護保険事業	1 総務費	156,664,000	1.7	146,298,749	1.7	93.4	0	0	0	0	－	0.0	10,365,251	1.3	6.6
	2 保険給付費	8,544,840,000	91.6	7,821,082,897	91.6	91.5	0	0	0	0	－	0.0	723,757,103	91.7	8.5
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 地域支援事業費	399,882,000	4.3	355,909,008	4.2	89.0	0	0	0	0	－	0.0	43,972,992	5.6	11.0
	5 基金積立金	174,548,000	1.9	174,547,562	2.0	100.0	0	0	0	0	－	0.0	438	0.0	0.0
	6 諸支出金	43,544,000	0.4	42,878,628	0.5	98.5	0	0	0	0	－	0.0	665,372	0.1	1.5
	7 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	－	0.0	10,000,000	1.3	100.0
	計	**9,329,479,000**	**100.0**	**8,540,716,844**	**100.0**	**91.5**	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**	**0.0**	**788,762,156**	**100.0**	**8.5**
土地取得	1 公共用地造成事業費	10,805,000	50.0	10,804,620	50.0	100.0	0	0	0	0	－	0.0	380	3.3	0.0
	2 繰出金	10,807,000	50.0	10,805,971	50.0	100.0	0	0	0	0	－	0.0	1,029	9.0	0.0
	3 予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	－	0.0	10,000	87.7	100.0
	計	**21,622,000**	**100.0**	**21,610,591**	**100.0**	**99.9**	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**	**0.0**	**11,409**	**100.0**	**0.1**
特別会計合計		**17,660,013,000**		**16,423,371,548**		**93.0**	**0**	**0**	**0**	**0**		**0.0**	**1,236,641,452**		**7.0**
一般会計・特別会計合計		**75,660,455,441**		**68,048,747,084**		**89.9**	**0**	**3,014,707,171**	**0**	**3,014,707,171**		**4.0**	**4,597,001,186**		**6.1**

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (1)

会計別	区分 / 款別	支出済額 4年度	支出済額 3年度	支出済額 2年度	構成比率 4年度	構成比率 3年度	構成比率 2年度	前年度に対する比率 4年度	前年度に対する比率 3年度	予算現額に対する割合 4年度	予算現額に対する割合 3年度	予算現額に対する割合 2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
一般会計	1 議会費	188,618,694	189,477,425	194,119,414	0.4	0.4	0.4	99.5	97.6	89.5	92.8	92.8
	2 総務費	9,143,285,589	8,020,117,907	16,627,880,306	17.7	17.3	30.7	114.0	48.2	95.7	97.0	98.0
	3 民生費	11,205,378,961	11,789,740,662	10,593,053,146	21.7	25.4	19.6	95.0	111.3	87.6	90.4	94.2
	4 衛生費	4,253,716,769	4,156,421,745	3,369,997,589	8.2	9.0	6.2	102.3	123.3	76.7	90.8	89.7
	5 労働費	29,063,595	39,875,579	59,287,613	0.1	0.1	0.1	72.9	67.3	95.0	96.4	89.9
	6 農林水産業費	1,138,336,551	988,063,601	837,155,572	2.2	2.1	1.5	115.2	118.0	86.8	70.8	84.7
	7 商工費	1,849,978,108	1,786,490,257	2,472,225,964	3.6	3.9	4.6	103.6	72.3	86.9	61.3	91.8
	8 土木費	4,233,497,130	4,124,214,371	4,032,210,885	8.2	8.9	7.4	102.6	102.3	90.5	94.5	90.3
	9 消防費	1,672,159,760	1,698,361,700	1,679,163,636	3.2	3.7	3.1	98.5	101.1	96.9	98.0	97.3
	10 教育費	5,754,105,427	4,486,457,809	3,845,805,890	11.2	9.7	7.1	128.3	116.7	73.3	77.1	78.5
	11 災害復旧費	0	0	4,620,000	0.0	0.0	0.0	－	皆減	0.0	0.0	46.2
	12 公債費	11,893,220,130	8,973,788,910	10,379,833,723	23.0	19.4	19.2	132.5	86.5	100.0	99.8	100.0
	13 諸支出金	264,014,822	65,590,836	31,328,742	0.5	0.1	0.1	402.5	209.4	98.3	90.4	97.9
	14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	計	**51,625,375,536**	**46,318,600,802**	**54,126,682,480**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**111.5**	**85.6**	**89.0**	**90.1**	**94.2**
国民健康保険	1 総務費	109,007,869	109,126,732	113,460,925	1.6	1.5	1.6	99.9	96.2	96.2	94.9	95.8
	2 保険給付費	4,760,817,412	4,992,403,200	4,786,952,444	68.9	70.1	69.9	95.4	104.3	92.3	97.3	93.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,766,137,550	1,815,062,412	1,835,617,722	25.6	25.5	26.8	97.3	98.9	100.0	100.0	100.0
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	5 保健事業費	85,540,100	85,859,786	72,549,318	1.3	1.2	1.1	99.6	118.3	85.4	74.1	66.9
	6 基金積立金	133,747,129	86,089,290	8,462,623	1.9	1.2	0.1	155.4	1017.3	100.0	100.0	100.0
	7 諸支出金	50,716,689	38,276,870	35,141,303	0.7	0.5	0.5	132.5	108.9	96.7	88.2	87.9
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	計	**6,905,966,749**	**7,126,818,290**	**6,852,184,335**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.9**	**104.0**	**94.2**	**97.4**	**94.3**

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 7 表 (2)

会計別	区分 / 款別	支出済額			構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する割合		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	4年度	3年度	2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
後期高齢者医療	1 総務費	6,739,279	5,844,396	5,610,006	0.7	0.6	0.6	115.3	104.2	98.1	96.6	95.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	947,001,685	906,431,506	903,669,970	99.2	99.3	99.3	104.5	100.3	97.6	96.7	97.5
	3 諸支出金	1,336,400	800,900	713,600	0.1	0.1	0.1	166.9	112.2	99.7	88.5	71.0
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	計	**955,077,364**	**913,076,802**	**909,993,576**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**104.6**	**100.3**	**97.6**	**96.7**	**97.4**
介護保険事業	1 総務費	146,298,749	148,921,700	162,467,534	1.7	1.7	1.9	98.2	91.7	93.4	90.9	93.2
	2 保険給付費	7,821,082,897	8,036,320,920	7,992,758,779	91.6	93.4	92.2	97.3	100.5	91.5	98.7	97.5
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	4 地域支援事業費	355,909,008	362,705,941	359,167,872	4.2	4.2	4.1	98.1	101.0	89.0	88.0	88.1
	5 基金積立金	174,547,562	27,979,039	74,903,624	2.0	0.3	0.9	623.9	37.4	100.0	100.0	100.0
	6 諸支出金	42,878,628	29,059,184	79,219,619	0.5	0.4	0.9	147.6	36.7	98.5	98.4	89.8
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	計	**8,540,716,844**	**8,604,986,784**	**8,668,517,428**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**99.3**	**99.3**	**91.5**	**97.9**	**96.8**
土地取得	1 公共用地造成事業費	10,804,620	0	0	50.0	0.0	0.0	皆増	－	100.0	－	－
	2 繰出金	10,805,971	1,396	6,857	50.0	100.0	100.0	774,066.7	20.4	100.0	69.8	98.0
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	0.0	0.0
	計	**21,610,591**	**1,396**	**6,857**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,548,036.6**	**20.4**	**99.9**	**11.6**	**40.3**
特別会計合計		**16,423,371,548**	**16,644,883,272**	**16,430,702,196**				**98.7**	**101.3**	**93.0**	**97.7**	**95.7**
一般会計・特別会計合計		**68,048,747,084**	**62,963,484,074**	**70,557,384,676**				**108.1**	**89.2**	**89.9**	**92.0**	**94.6**

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (1)

会計別	区分 / 節別	予算現額 金額 4年度	予算現額 金額 3年度	予算現額 構成比率 4年度	予算現額 構成比率 3年度	支出済額 金額 4年度	支出済額 金額 3年度	支出済額 構成比率 4年度	支出済額 構成比率 3年度	予算現額に対する割合 4年度	予算現額に対する割合 3年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
一般会計	1 報酬	1,227,555,761	1,174,652,734	2.1	2.3	1,147,498,249	1,069,444,995	2.2	2.3	93.5	91.0
	2 給料	1,976,023,369	1,977,351,500	3.4	3.8	1,945,182,792	1,968,151,030	3.8	4.3	98.4	99.5
	3 職員手当等	1,783,976,528	1,731,207,907	3.1	3.4	1,692,519,076	1,664,364,940	3.3	3.6	94.9	96.1
	4 共済費	888,502,540	893,320,358	1.5	1.7	822,235,142	815,206,645	1.6	1.8	92.5	91.3
	5 災害補償費	75,660	－	0.0	－	75,660	－	0.0	－	100.0	－
	7 報償費	2,293,122,079	1,575,110,327	4.0	3.1	1,805,910,389	1,465,810,136	3.5	3.2	78.8	93.1
	8 旅費	60,254,327	59,347,362	0.1	0.1	38,439,178	29,856,492	0.1	0.1	63.8	50.3
	9 交際費	2,482,000	2,482,000	0.0	0.0	1,219,208	515,825	0.0	0.0	49.1	20.8
	10 需用費	1,597,436,214	1,458,644,091	2.8	2.8	1,476,651,477	1,398,531,830	2.9	3.0	92.4	95.9
	11 役務費	1,151,478,079	1,007,690,205	2.0	2.0	1,063,032,888	930,222,022	2.0	2.0	92.3	92.3
	12 委託料	6,229,342,930	4,547,418,942	10.7	8.8	4,576,646,523	4,154,933,148	8.9	9.0	73.5	91.4
	13 使用料及び賃借料	525,855,762	445,813,307	0.9	0.9	468,916,309	430,925,912	0.9	0.9	89.2	96.7
	14 工事請負費	6,068,033,690	4,548,204,491	10.5	8.8	4,064,090,597	2,976,913,126	7.9	6.4	67.0	65.5
	15 原材料費	1,292,858	1,541,398	0.0	0.0	1,061,408	1,428,164	0.0	0.0	82.1	92.7
	16 公有財産購入費	235,247,428	257,656,250	0.4	0.5	219,124,056	245,549,063	0.4	0.5	93.1	95.3
	17 備品購入費	186,159,681	88,692,595	0.3	0.2	144,955,020	75,864,331	0.3	0.2	77.9	85.5
	18 負担金補助及び交付金	8,587,292,169	10,124,147,783	14.8	19.7	7,542,861,405	7,954,453,250	14.6	17.2	87.8	78.6
	19 扶助費	4,523,108,813	4,428,705,079	7.8	8.6	4,194,442,234	4,179,032,988	8.1	9.0	92.7	94.4
	20 貸付金	364,903,000	340,698,000	0.6	0.7	350,849,000	339,298,000	0.7	0.7	96.1	99.6
	21 補償補てん及び賠償金	63,878,981	117,005,199	0.1	0.2	30,001,876	66,317,636	0.0	0.1	47.0	56.7
	22 償還金利子及び割引料	12,217,782,000	9,130,890,547	21.1	17.8	12,195,206,466	9,085,062,507	23.6	19.6	99.8	99.5
	24 積立金	4,369,855,000	3,946,215,610	7.5	7.7	4,326,623,158	3,943,502,292	8.4	8.5	99.0	99.9
	25 寄附金	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	6,800,000	6,800,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	26 公課費	816,900	630,800	0.0	0.0	747,300	588,800	0.0	0.0	91.5	93.3
	27 繰出金	3,625,577,000	3,557,279,000	6.3	6.9	3,510,286,125	3,515,827,670	6.8	7.6	96.8	98.8
	29 予備費	13,589,672	9,556,865	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	**58,000,442,441**	**51,431,062,350**	**100.0**	**100.0**	**51,625,375,536**	**46,318,600,802**	**100.0**	**100.0**	**89.0**	**90.1**

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (2)

会計別	節別＼区分	予算現額 金額 4年度	予算現額 金額 3年度	構成比率 4年度	構成比率 3年度	支出済額 金額 4年度	支出済額 金額 3年度	構成比率 4年度	構成比率 3年度	予算現額に対する割合 4年度	予算現額に対する割合 3年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
国民健康保険	1 報酬	3,830,000	3,753,000	0.1	0.1	3,553,693	3,521,881	0.1	0.1	92.8	93.8
	2 給料	36,077,686	38,059,000	0.5	0.5	34,022,700	35,829,867	0.5	0.5	94.3	94.1
	3 職員手当等	30,680,739	31,233,558	0.4	0.4	30,148,102	30,069,735	0.4	0.4	98.3	96.3
	4 共済費	13,279,575	13,488,442	0.2	0.2	13,159,829	12,594,564	0.2	0.2	99.1	93.4
	7 報償費	1,668,000	3,042,000	0.1	0.0	1,001,100	1,341,600	0.0	0.0	60.0	44.1
	8 旅費	179,000	177,000	0.0	0.0	93,000	93,800	0.0	0.0	52.0	53.0
	10 需用費	4,775,000	4,829,085	0.1	0.1	3,749,314	3,675,744	0.1	0.1	78.5	76.1
	11 役務費	10,168,000	10,457,915	0.1	0.1	9,495,683	9,232,932	0.1	0.1	93.4	88.3
	12 委託料	82,633,000	92,145,406	1.1	1.3	73,468,261	71,062,784	1.1	1.0	88.9	77.1
	13 使用料及び賃借料	162,000	162,000	0.0	0.0	158,400	158,400	0.0	0.0	97.8	97.8
	17 備品購入費	236,000	－	0.0	－	235,400	－	0.0	－	99.7	－
	18 負担金補助及び交付金	6,951,134,000	6,977,157,594	94.8	95.4	6,552,417,449	6,834,864,223	94.9	95.9	94.3	98.0
	22 償還金利子及び割引料	52,427,000	43,406,000	0.7	0.6	50,716,689	38,276,870	0.7	0.5	96.7	88.2
	24 積立金	133,748,000	86,090,000	1.8	1.2	133,747,129	86,089,290	1.9	1.2	100.0	100.0
	26 公課費	－	9,000	－	0.0	－	6,600	－	0.0	－	73.3
	29 予備費	9,835,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	**7,330,833,000**	**7,314,010,000**	**100.0**	**100.0**	**6,905,966,749**	**7,126,818,290**	**100.0**	**100.0**	**94.2**	**97.4**
後期高齢者医療	1 報酬	1,581,000	1,527,000	0.2	0.2	1,575,447	1,520,471	0.2	0.2	99.6	99.6
	3 職員手当等	334,000	337,000	0.0	0.0	329,776	336,240	0.0	0.0	98.7	99.8
	4 共済費	372,000	328,000	0.1	0.0	317,477	305,744	0.0	0.0	85.3	93.2
	8 旅費	49,000	49,000	0.0	0.0	46,800	46,000	0.0	0.0	95.5	93.9
	10 需用費	868,200	913,000	0.1	0.1	839,646	786,143	0.1	0.1	96.7	86.1
	11 役務費	3,308,800	2,391,000	0.3	0.3	3,277,304	2,354,824	0.3	0.3	99.0	98.5
	12 委託料	67,000	67,000	0.0	0.0	63,256	58,939	0.0	0.0	94.4	88.0
	18 負担金補助及び交付金	970,084,000	937,731,000	99.2	99.3	947,291,258	906,867,541	99.2	99.3	97.7	96.7
	22 償還金利子及び割引料	1,340,300	905,000	0.1	0.1	1,336,400	800,900	0.2	0.1	99.7	88.5
	29 予備費	74,700	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	**978,079,000**	**944,548,000**	**100.0**	**100.0**	**955,077,364**	**913,076,802**	**100.0**	**100.0**	**97.6**	**96.7**

各 会 計 節 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

第 8 表 (3)

会計別	区分 / 節別	予算現額 金額 4年度	予算現額 金額 3年度	予算現額 構成比率 4年度	予算現額 構成比率 3年度	支出済額 金額 4年度	支出済額 金額 3年度	支出済額 構成比率 4年度	支出済額 構成比率 3年度	予算現額に対する割合 4年度	予算現額に対する割合 3年度
		円	円	%	%	円	円	%	%	%	%
介護保険事業	1 報酬	21,874,440	21,327,000	0.2	0.3	19,456,857	19,642,386	0.2	0.2	88.9	92.1
	2 給料	40,521,000	41,281,000	0.4	0.5	40,520,400	41,276,826	0.5	0.5	100.0	100.0
	3 職員手当等	31,584,003	32,025,600	0.3	0.4	30,751,092	30,442,556	0.4	0.4	97.4	95.1
	4 共済費	15,975,997	17,549,400	0.2	0.2	14,798,608	14,598,669	0.2	0.2	92.6	83.2
	7 報償費	3,777,000	3,668,000	0.0	0.0	2,757,040	2,350,300	0.0	0.0	73.0	64.1
	8 旅費	470,000	423,000	0.0	0.0	209,304	220,375	0.0	0.0	44.5	52.1
	10 需用費	4,822,500	8,094,000	0.1	0.1	3,783,967	4,785,529	0.0	0.0	78.5	59.1
	11 役務費	31,383,500	30,043,000	0.3	0.3	27,471,336	26,892,555	0.3	0.3	87.5	89.5
	12 委託料	190,335,560	198,651,000	2.1	2.3	183,433,427	186,064,389	2.2	2.2	96.4	93.7
	13 使用料及び賃借料	1,079,000	829,000	0.0	0.0	913,760	827,520	0.0	0.0	84.7	99.8
	18 負担金補助及び交付金	8,724,773,000	8,327,438,000	93.5	94.8	7,969,764,143	8,188,172,215	93.3	95.2	91.3	98.3
	19 扶助費	35,065,000	37,337,000	0.4	0.4	29,668,375	33,009,099	0.4	0.4	84.6	88.4
	22 償還金利子及び割引料	43,270,000	29,173,000	0.5	0.3	42,640,973	28,725,326	0.5	0.3	98.5	98.5
	24 積立金	174,548,000	27,980,000	1.9	0.3	174,547,562	27,979,039	2.0	0.3	100.0	100.0
	29 予備費	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	**9,329,479,000**	**8,785,819,000**	**100.0**	**100.0**	**8,540,716,844**	**8,604,986,784**	**100.0**	**100.0**	**91.5**	**97.9**
土地取得	16 公有財産購入費	10,805,000	—	50.0	—	10,804,620	—	50.0	—	100.0	—
	27 繰出金	10,807,000	2,000	50.0	16.7	10,805,971	1,396	50.0	100.0	100.0	69.8
	29 予備費	10,000	10,000	0.0	83.3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	**21,622,000**	**12,000**	**100.0**	**100.0**	**21,610,591**	**1,396**	**100.0**	**100.0**	**99.9**	**11.6**
特別会計合計		**17,660,013,000**	**17,044,389,000**			**16,423,371,548**	**16,644,883,272**			**93.0**	**97.7**
一般会計・特別会計合計		**75,660,455,441**	**68,475,451,350**			**68,048,747,084**	**62,963,484,074**			**89.9**	**92.0**